

令和4年度

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

事業報告書 収支計算書



第6期地域福祉実践計画「あなたとつながり安心できる生活のお手伝い」

令和3年度～令和7年度

社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

令和 4 年度 事業 報告

本年度は、新型コロナウイルス感染症による規制が少しずつ緩やかになってきましたが、それに甘んじず十分な感染防止対策を講じながら、第 6 期地域福祉実践計画に沿って、様々なニーズに応える事業および支援を展開して参りました。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴って北海道社会福祉協議会が実施してきた生活福祉資金特例貸付が終了し、世帯によってはすでに償還が始まっておりますが、感染症拡大の影響だけではなく、生活困窮における相談は多いまま推移しており、貸付事業や生活保護等の制度利用の支援に加え、現物を支給する安心サポート事業を活用して応急的な対応をしているところであります。さらに、認知症や障がいにより金銭管理が難しくなった、または判断能力が十分でも計画的に金銭を使えないなどで、生活困窮に陥ってしまう方の相談が増えており、単なる生活困窮の相談に比べ数回の相談支援で終了することなく、権利擁護に関する支援を見据えて長期的に関わる必要があるケースが目立ってきています。

また、全国的な災害の状況では、令和 4 年度において震度 5 強以上の地震が 4 回発生し、豪雨や猛吹雪による被害もあったところです。災害時の対応については、中標津町と有事における災害ボランティアセンター設置の協議を進めており、今後詳細な計画等の作成に取り組む予定となっております。

その他、介護保険および障害者総合福祉法における事業は不採算性、人材不足といった課題は変わらずではありますが、事業継続のため人事配置の調整等によって対応しております。中標津町から委託を受けている介護予防・地域支援事業（ともぞう倶楽部）は、利用者数が昨年の約 2.7 倍と増えており、介護予防に貢献できていると思われま

す。

以上、令和 4 年度の特徴的な事業の概要について報告させていただきましたが、年間を通じた事業の取り組み詳細については、別紙のとおりとなっております。令和 4 年度におきましても役員、評議員並びに中標津町をはじめとする関係各位のご支援をいただいたことに深く感謝を申し上げます。

令和4年度 事業報告書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

1) 法人運営事業	
実践項目	実践内容
財政の運営	<p>実践計画に沿った事業展開を進めていくため、効果的な財政の運営に努めています。</p> <p>また、毎年金額が減少しつつある寄付金及び会員会費について、町内だけでなく、町外、道外にいる中標津町にゆかりのある方や、中標津町社会福祉協議会が行う事業等に賛同して頂ける方にも指定寄付や賛助会員としての援助が可能になるよう、方法の模索及び規程等の改正を検討しています。</p> <p>●寄付金 145件 2,755,401円 (前年度 101件 2,420,203円)</p> <p>●社協会費 1号会員 1,336,100円 (前年度 1,050,800円) 2号会員 192,000円 (前年度 116,000円)</p>
役員・評議員・職員の資質向上	<p>研修の機会を確保し、役員・評議員に法人運営の理解と涵養を図るとともに、職員の福祉専門職としてのスキルアップを図り、地域から信頼される社協職員を目指しています。</p> <p>役員・評議員・職員が地域住民や関係機関と良質な信頼関係を構築し、スムーズな連携、協力のもと支援や事業の実施ができる体制を目指しています。</p> <p>●研修等参加 ・令和4年度全道新任社協職員研修会(武田、加藤)</p>
苦情受付担当者、第3者委員等の設置	<p>苦情受付担当者、第3者委員、組織健全化委員会を設置し、組織の適正な運営を図っています。</p>
出前講座の実施	
中標津町共同募金委員会の事務	<p>中標津町共同募金委員会から受託し、事務を行っています。</p>
中標津町老人クラブ連合会の事務	<p>中標津町老人クラブ連合会から受託し、事務を行っています。</p>
中標津町遺族会の事務	<p>中標津町遺族会から受託し、事務を行っています。</p>

令和4年度 事業報告書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

2) 調査広報事業	
実践項目	実践内容
広報活動の実施	<p>地域住民等に社協の理解を深めるとともに社協が取り組んだ事業や社協と携わる方々の活動をお伝えするため、社協だよりを年2回発行しています。地域の福祉活動や福祉に関する情報をより広く知ってもらうためにホームページ、ブログ等を活用しています。</p> <p>●社協だよりの発行 令和4年7月号(第85号) 令和5年1月号(第86号)</p> <p>●ホームページ・ブログ・フェイスブック・FMはな等の広報媒体を活用した情報の提供 (令和5年3月末ブログ掲載記事数65)</p>
社会福祉功労者への顕彰	<p>町内の社会福祉増進に寄与した方や社会福祉活動に協力、援助した方に対してその功績を称えるため顕彰を行っています。</p>

令和 4 年度 事業報告書 (令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日)

3) 在宅福祉事業	
実践項目	実践内容
福祉用具および備品等の貸出	<p>福祉用具等を必要とされている方へ貸し出しを行い、在宅生活に役立てていただきました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・車いす 18 件 21 台 ・介護ベッド 4 件 4 台 ・ポータブルトイレ 5 件 5 台 ・テント 2 件 6 張 ・歩行器 3 件 3 台 ・ボッチャ 5 件 5 セット ・輪投げ 1 件 1 セット

令和4年度 事業報告書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

4) 地域福祉事業	
実践項目	実践内容
介護予防・地域支援事業（ともぞう倶楽部）の実施	通所予防受託事業に記載。
ふれあいいきいきサロンへの支援	<p>高齢者が気軽に外出し、生きがいをもてるふれあいいきいきサロンに対して支援を行いました。</p> <p>■ふれあいいきいきサロン活動への助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東中・まことなかよしサロン 30,000 円 (4/6) ・あずまにこにこサロン 30,000 円 (4/6) ・睦しあわせサロン 30,000 円 (4/6) ・旭第2ふれあいサロン 30,000 円 (4/7) ・川西夕映えの会サロン 30,000 円 (4/7) ・旭第一ふれあいクラブ 30,000 円 (4/25) ・東会ふれあいサロン 30,000 円 (5/24)
各機関との関係づくり	各機関からの相談に対応したことや課題解決に向け連携して支援を実施したことで、関係づくりを行うことができました。
苦情受付担当者、第3者委員の設置	苦情受付担当者、第3者委員、苦情受付方法について定め、窓口設置を継続しました。

令和4年度 事業報告書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

5) ボランティア事業	
実践項目	実践内容
中標津町社協ボランティアセンターの運営	<p>ボランティア保険の手続き、ボランティアに関する相談や活動の支援を行いました。</p> <p>■ ボランティアに関する相談支援 ボランティア団体の運営に関わる相談などボランティアに関する相談支援を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 相談対応件数 15 件 <p>■ ボランティアに関する情報の発信 ブログ等を活用し、助成金などボランティアに関する情報を発信しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ブログ掲載数 14 件 <p>■ ボランティア活動拠点の整備 ボランティアセンターの登録団体に対し、ボランティアルームや印刷機等を貸し出すことで活動の支援を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ボランティアルーム使用実績 9 団体 延べ 229 名 <p>■ ボランティア保険 ボランティア活動中に起こる事故に対する備えとなるボランティア保険の事務手続きを行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ボランティア活動保険 ボランティア団体 15 団体 152 名 個人ボランティア 8 名 ・ ボランティア行事用保険 12 件 <p>■ 預託物品の受払 リングプルや使用済み切手などをお預かりし、収集ボランティアへの協力を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 使用済み切手 70 件 ・ ベルマーク 17 件 ・ 書き損じハガキ 2 件 ・ 各種カード 4 件 ・ リングプル 164 件

令和4年度 事業報告書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

5) ボランティア事業	
実践項目	実践内容
	<p>■中標津町社協ボランティアセンター運営委員会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年9月2日 第1回運営委員会 ・令和5年2月13日 第2回運営委員会 <p>■ボランティアの育成・指導</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年10月15日 中標津町社協令和4年度福祉レクリエーション講座 <p>参加者 21名</p> <p>介護予防につながる福祉レクリエーションを実践する際のポイントを学びました。</p>
出前講座の実施	<p>■令和4年9月7日 計根別学園 車いす・高齢者疑似体験</p> <p>■令和4年12月8日 中標津高等学校3年生 高齢者疑似体験</p> <p>■令和4年12月20日 中標津高等学校1年生 高齢者疑似体験、視覚障害体験</p> <p>■令和5年1月26日 中標津中学校2年生 車いす・高齢者疑似体験</p> <p>■令和5年1月27日 中標津中学校2年生 車いす・高齢者疑似体験</p>

令和4年度 事業報告書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

6) 福祉資金貸付事業	
実践項目	実践内容
福祉資金貸付の実施	福祉事務所の要請により、緊急または不時の出費のため困窮する世帯に対し福祉資金の貸付けを行っています。 ●令和4年度実績 0件
生活困窮者等に対する安心サポート事業の実施	生活困窮者に対して、相談支援や現物支給による経済的援助を行っています。 ●令和4年度実績 3件

令和4年度 事業報告書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

7) 心配ごと相談事業	
実践項目	実践内容
福祉まるごと相談の実施	<p>各関係機関と連携をとりながら福祉に関する相談の窓口として様々な相談に対応しています。</p> <p>また、相談者一人ひとりに合わせて定期的に「安心つながり訪問」を実施し、地域住民に協力を求めながら継続した支援を行っています。</p> <p>●相談件数 176件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活福祉資金 …53件 ・生 計 …49件 ・問 合 せ …22件 ・ボランティア …17件 ・教育・青少年 …10件 ・高齢者福祉・虐待 …3件 ・結 婚 ・ 離 婚 …6件 ・住 宅 …3件 ・近所トラブル …2件 ・児童福祉・虐待 …2件 ・悪質業者・消費生活 …1件 ・そ の 他 …8件
各機関との関係づくり	<p>相談への対応や地域課題の把握、または解決に向けて各機関との関係づくりを行っています。</p> <p>●他機関と連携した相談件数 30件</p>

令和4年度 事業報告書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

8) 助成事業	
実践項目	実践内容
福祉関係団体への助成	<p>福祉に関する団体活動の活発化を図るため、活動を実践している団体の事業に対して助成を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中標津町民生委員児童委員協議会 400,000 円 (5/10) ● 中標津町老人クラブ連合会 200,000 円 (6/3) ● 中標津町障害児者連絡協議会 287,000 円 (9/21)

令和 4 年度 事業報告書 (令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日)

9) 生活福祉資金貸付事業																											
実践項目	実践内容																										
生活福祉資金の貸付および貸付世帯への支援の実施	<p>北海道社会福祉協議会が実施している生活福祉資金の相談窓口の役割を担っています。</p> <p>借受人に対しては民生委員と協力して償還指導および継続した相談支援を行っています。</p> <p>●貸付および償還中のべ件数 146 件 (3 月 31 日現在)</p> <p>令和 4 年度貸付件数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">本則</th> <th style="text-align: left;">特例</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>4 月 0 件</td><td>4 月 6 件</td></tr> <tr><td>5 月 0 件</td><td>5 月 3 件</td></tr> <tr><td>6 月 0 件</td><td>6 月 3 件</td></tr> <tr><td>7 月 0 件</td><td>7 月 0 件</td></tr> <tr><td>8 月 0 件</td><td>8 月 1 件</td></tr> <tr><td>9 月 0 件</td><td>9 月 0 件</td></tr> <tr><td>10 月 0 件</td><td>10 月 1 件</td></tr> <tr><td>11 月 0 件</td><td>11 月 0 件</td></tr> <tr><td>12 月 0 件</td><td>12 月 0 件</td></tr> <tr><td>1 月 0 件</td><td>1 月 0 件</td></tr> <tr><td>2 月 0 件</td><td>2 月 0 件</td></tr> <tr><td>3 月 0 件</td><td>3 月 0 件</td></tr> </tbody> </table>	本則	特例	4 月 0 件	4 月 6 件	5 月 0 件	5 月 3 件	6 月 0 件	6 月 3 件	7 月 0 件	7 月 0 件	8 月 0 件	8 月 1 件	9 月 0 件	9 月 0 件	10 月 0 件	10 月 1 件	11 月 0 件	11 月 0 件	12 月 0 件	12 月 0 件	1 月 0 件	1 月 0 件	2 月 0 件	2 月 0 件	3 月 0 件	3 月 0 件
本則	特例																										
4 月 0 件	4 月 6 件																										
5 月 0 件	5 月 3 件																										
6 月 0 件	6 月 3 件																										
7 月 0 件	7 月 0 件																										
8 月 0 件	8 月 1 件																										
9 月 0 件	9 月 0 件																										
10 月 0 件	10 月 1 件																										
11 月 0 件	11 月 0 件																										
12 月 0 件	12 月 0 件																										
1 月 0 件	1 月 0 件																										
2 月 0 件	2 月 0 件																										
3 月 0 件	3 月 0 件																										

令和4年度 事業報告書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

10) 災害時地域支援事業	
実践項目	実践内容
災害ボランティアセンター設置・運営の検討	<p>災害ボランティアセンター設置については現在未確定ですが、いつ指名されても実施できるよう運営マニュアルを作成中です。</p> <p>■研修への参加</p> <p>WEB 講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月25日 被災地に寄り添う災害ボランティアセンター運営 ・7月28日 被災者支援の全体像～なぜ行政・社協・NPO等の連携が必要なのか～ ・8月2日 胆振東部地震を経験して～当時の対応と今後の備えについて～ ・8月3日 安平町復興ボランティアセンターの取組み～災害VC閉所後の復興活動～ <p>■会議への参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月17日 令和4年度根室地区災害ボランティア組織連携会議

令和4年度 事業報告書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

1 1) 実践計画策定事業	
実践項目	実践内容
第6期地域福祉実践計画の評価 (計画記載なし)	単年度ごとに評価委員会を開催して、計画の評価および検証を行い、計画や事業等の見直しを行います。 ●令和4年度評価委員会 令和5年3月14日 13:30～

令和4年度 事業報告書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

12) 福祉サービス利用援助事業 (日常生活自立支援事業)	
実践項目	実践内容
日常生活自立支援事業の実施	<p>北海道社会福祉協議会からの委託により、判断能力に不安のある方が地域において自立した生活が送れるように、本人との契約に基づき、福祉サービスの利用援助などを行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●利用者数 3名 ●利用解約者 1名 ●新規利用予定者の調査 1件 ●生活支援員と連携し、金銭管理や福祉サービスの利用援助を実施しました。 ●研修への参加 <ul style="list-style-type: none"> ・9月30日 令和4年度日常自立支援事業不正防止研修 ・10月24日 令和4年度日常生活自立支援事業 生活支援員・自立生活支援専門員・指揮監督者研修 ・3月16日 令和4年度日常生活自立支援事業 倫理研修
福祉サービス利用援助事業の実施	
出前講座の実施	

令和4年度 事業報告書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

13) 成年後見事業	
実践項目	実践内容
法人後見の受任	<p>法人として成年後見の受任を行い、本人の意思を尊重しながらその人らしい生活を送れるように身上保護と財産管理を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none">●受任件数 10 件●第1回成年後見事業運営委員会 令和4年4月13日 18:00～ 議案第1号 新規受任の検討について 報告第1号 被後見人の状況報告について●第2回成年後見事業運営委員会 令和5年2月22日 17:30～ 報告第1号 新規受任の報告について 報告第2号 被後見人の状況報告について

令和4年度 事業報告書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

14) 成年後見支援センター受託事業	
実践項目	実践内容
中標津町成年後見支援センターの運営	<p>中標津町の委託を受け、判断能力が不十分な方の生活や財産管理に関する困りごとについての相談支援や成年後見制度の普及啓発、権利ようごサポーターズ・はあーとの会との連携協力などを行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●相談支援件数 164件 ●権利ようごサポーターズ・はあーとの会 <ul style="list-style-type: none"> 4月11日 総会 6月16日 役員会 7月11日 例会 9月9日 役員会 10月11日 例会 12月12日 役員会 1月10日 例会 3月23日 役員会 ●地域ケア会議への参加 <ul style="list-style-type: none"> 11月25日 ●研修、会議等への参加 <ul style="list-style-type: none"> ・5月27日 第158回市町村職員を対象とするセミナー ・7月28日 市町村後見制度実施機関・社協職員向け研修 ・11月25日 家事関係機関との連絡協議会 ・2月6日 地域における権利擁護システム構築セミナー ・3月9日 法人後見実施機関向け研修会・連絡会議 ●研修実施 <ul style="list-style-type: none"> ・6月17日 令和4年度中標津町市民後見人フォローアップ研修 ・10月21日 令和4年度中標津町市民後見人養成

令和4年度 事業報告書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

14) 成年後見支援センター受託事業	
実践項目	実践内容
	研修（第1回） ・10月22日 令和4年度中標津町市民後見人養成研修（第2回） ・11月18日 令和4年度中標津町市民後見人養成研修（第3回） ・12月1日 令和4年度中標津町市民後見人養成研修（第4回） ・12月2日 令和4年度中標津町市民後見人養成研修（第5回） ●運営協議会の設置・運営 ・9月1日 第1回中標津町成年後見支援センター運営協議会
出前講座の実施	

令和4年度 事業報告書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

15) 居宅介護等事業	
実践項目	実践内容
<p>障害者総合支援法におけるサービスの実施</p>	<p>障害者総合支援法に基づき、利用者様が居宅において自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、居宅介護サービス（家事援助、身体介護）、同行援護介護サービス（外出介助）を提供しました。</p> <p>令和4年10月より職員体制が取れず、サービス提供の中止や他事業所への移行の調整をしております。調整が取れなかった利用者様については制度外にて応急的にサービス提供を行っています。</p> <p>●ホームヘルパーの質の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヒヤリハットの取り組み <p>事故を未然に防ぐだけでなく、事故報告書、ヒヤリハット報告書を活用し、日々の業務内容を振り返りサービスの共通理解を深めました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大防止に関する取り組みを徹底し、利用者に安心して利用して頂けるよう努めました。
<p>出前講座の実施</p>	

令和4年度 事業報告書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

16) 訪問入浴事業	
実践項目	実践内容
介護保険法におけるサービスの実施	<p>各利用者様の状況に合わせた訪問入浴サービスを提供しました。</p> <p>●サービス提供状況</p> <p>4月～9月：週3回サービス提供しました。</p> <p>10月～：職員体制が整い、週4回サービス提供を行っています。</p> <p>●訪問入浴サービスの質の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月22日(金) 安全入浴の基礎知識と訪問入浴の役割について ・5月20日(金) 介護現場で使える移乗介助技術と腰痛予防対策 ・6月17日(金) 感染予防対策！安心してサービスを受けていただくために ・9月16日(金) 移動入浴車メンテナンスセミナー ・11月18日(金) 訪問入浴介護オンラインセミナー ・3月18日(金) 全国入浴福祉研修会オンラインセミナー <p>●訪問入浴事業の適正な運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者様の状況に合わせて介護支援専門員からサービス提供依頼を受け付け、サービス提供時間枠の空白を作らないように努め、収支安定を目指しました。 ・消耗品等の節約により経費削減に努めた。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止に関する取組みを徹底し、利用者に安心して利用して頂けるよう努めました。
障害者総合支援法におけるサービスの実施	同上
出前講座の実施	

令和4年度 事業報告書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

17) 介護支援事業	
実践項目	実践内容
介護保険法におけるサービスの実施	<p>法令遵守した業務により、利用者様およびご家族の望む在宅生活の継続のための支援を行いました。</p> <p>●介護支援事業の適切な事業運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当（給付管理）件数 <p>令和4年4月～令和5年3月 1件（2月は入院のため算定できず）</p> <p>・新型コロナウイルス感染拡大防止に関する取組みを徹底し、利用者に安心して利用して頂けるよう努めました。</p>
出前講座の実施	

令和4年度 事業報告書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

18) 通所予防受託事業																																																											
実践項目	実践内容																																																										
<p>介護予防・地域支援事業（ともぞう倶楽部）の実施</p>	<p>中標津町から委託を受け、介護予防を目的とした自由に参加できる集いの場を設け、元気を保つための支援を行います。また、移動支援や買い物支援、さらには子どもや障害を持つ方などの参加を目指し、地域活動への支援へとつなげていきます。</p> <p>●具体的な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運動機能維持、向上を目的とした軽運動メニューの提供 ・認知症予防を目的とした脳トレ等のメニューの提供 ・レクリエーション交流等による意識活性メニューの提供 ・温泉の提供 ・厨房及び調理器具の無償貸出 ・スマホ教室等の出前講座の開催 ・地域住民が参加できる食堂の開催 ・老人クラブやサロン等の団体を対象とした本事業への参加支援 <p>●利用人数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">男</th> <th style="width: 20%;">女</th> <th style="width: 45%;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>4月</td><td>75名</td><td>277名</td><td>352名</td></tr> <tr><td>5月</td><td>77名</td><td>224名</td><td>301名</td></tr> <tr><td>6月</td><td>95名</td><td>298名</td><td>393名</td></tr> <tr><td>7月</td><td>80名</td><td>248名</td><td>328名</td></tr> <tr><td>8月</td><td>68名</td><td>152名</td><td>220名</td></tr> <tr><td>9月</td><td>103名</td><td>318名</td><td>421名</td></tr> <tr><td>10月</td><td>111名</td><td>331名</td><td>442名</td></tr> <tr><td>11月</td><td>113名</td><td>361名</td><td>474名</td></tr> <tr><td>12月</td><td>109名</td><td>342名</td><td>451名</td></tr> <tr><td>1月</td><td>96名</td><td>356名</td><td>452名</td></tr> <tr><td>2月</td><td>120名</td><td>453名</td><td>573名</td></tr> <tr><td>3月</td><td>142名</td><td>549名</td><td>691名</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,189名</td><td>3,909名</td><td>5,098名</td></tr> </tbody> </table>				男	女	計	4月	75名	277名	352名	5月	77名	224名	301名	6月	95名	298名	393名	7月	80名	248名	328名	8月	68名	152名	220名	9月	103名	318名	421名	10月	111名	331名	442名	11月	113名	361名	474名	12月	109名	342名	451名	1月	96名	356名	452名	2月	120名	453名	573名	3月	142名	549名	691名	合計	1,189名	3,909名	5,098名
	男	女	計																																																								
4月	75名	277名	352名																																																								
5月	77名	224名	301名																																																								
6月	95名	298名	393名																																																								
7月	80名	248名	328名																																																								
8月	68名	152名	220名																																																								
9月	103名	318名	421名																																																								
10月	111名	331名	442名																																																								
11月	113名	361名	474名																																																								
12月	109名	342名	451名																																																								
1月	96名	356名	452名																																																								
2月	120名	453名	573名																																																								
3月	142名	549名	691名																																																								
合計	1,189名	3,909名	5,098名																																																								

令和4年度 事業報告書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

19) 福祉センター受託事業	
実践項目	実践内容

<p>中標津町総合福祉センターの管理</p>	<p>中標津町より委託を受け、「中標津町総合福祉センター（プラット）」を適正に運用し、維持管理に努めました。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染拡大防止に関する取組みを徹底し、来館者に安心して利用して頂けるよう努めました。</p> <p>●消火及び避難訓練の実施 令和4年7月4日 放水訓練</p> <p>●特殊建築物定期調査の実施 令和4年4月4日（第一宅建設計棟）</p> <p>●福祉センター利用料 三世代交流室 3,495名 240,630円（昨年度 158,004円） 会議室 2,873名 226,155円（昨年度 71,877円） 和室研修室 566名 4,900円（昨年度 5,117円） 健康増進室 1,852名 308,210円（昨年度 38,250円）</p> <p>貸館申請数 862団体（減免対象 408団体）</p> <p>●新型コロナウイルス感染防止対策 使用室の消毒、人数制限、感染拡大地域と往来のあった方への対応、換気等の感染拡大防止の対策をとりながら管理運用しています。</p>
------------------------	---

令和4年度事業（行事）実施状況一覧

令和4年4月1日～令和5年3月31日

日時	実施場所	事業（行事）内容
令和4年		
4/1 金 8:30～	総合福祉センター	辞令交付
4/2 土		
4/3 日		
4/4 月		
4/5 火 13:30～	中標津町神社	交通安全祈願祭
4/6 水		
4/7 木 15:30～	総合福祉センター	令和3年度 中標津町共同募金委員会会計監査
4/8 金		
4/9 土		
4/10 日		
4/11 月		
4/12 火 13:30～	総合福祉センター	令和3年度 中標津町遺族会会計監査
4/13 水 11:00～	標津町生涯学習センター	護国神社奉賛会役員会
13:00～	総合福祉センター	第1回所属長会議
18:00～	総合福祉センター	令和4年度中標津町社協成年後見・権利擁護センター第1回成年後見事業運営委員会
4/14 木		
4/15 金 10:00～	総合福祉センター	令和3年度 中標津町老人クラブ連合会会計監査
4/16 土 11:00～	明生会館	令和3年度会長顕彰表彰状贈呈
4/17 日		
4/18 月		介護認定審査会（書面）
4/19 火		
4/20 水 14:00～	オンライン	令和3年度生活福祉資金貸付事業研修会
4/21 木 13:30～	中標津町役場 301号会議室	令和4年度 第1回介護保険サービス調整会議
14:00～	オンライン	令和4年度生活福祉資金貸付事業研修会
4/22 金 10:00～	総合福祉センター	第1回企画会議
13:30～	なかまっぶ	令和4年度根室地区老人クラブ連合会総会
4/23 土		
4/24 日		
4/25 月		
4/26 火		
4/27 水 10:00～	総合福祉センター	令和4年度中標津町共同募金委員会第1回理事会
13:30～	総合福祉センター	令和4年度中標津町遺族会第1回役員会
4/28 木 13:30～	総合福祉センター	令和4年度中標津町老人クラブ連合会第1回理事会
4/29 金		昭和の日
4/30 土		
5/1 日		
5/2 月		
5/3 火		憲法記念日
5/4 水		みどりの日
5/5 木		こどもの日
5/6 金		
5/7 土		
5/8 日		
5/9 月		
5/10 火 9:00～	総合福祉センター	第2回所属長会議
5/11 水		
5/12 木		

日時	実施場所	事業（行事）内容
5/13 金		
5/14 土		
5/15 日		
5/16 月 13:30～	オンライン	令和4年度生活福祉資金特例貸付債権管理・償還免除に関する説明会
5/17 火 10:00～	総合福祉センター	契約職員採用試験
5/18 水		
5/19 木 9:00～	総合文化会館	令和4年度中標津町老人クラブ連合会総会
5/20 金 13:30～	標津町	根室管内社協職員連絡協議会総会
16:00～18:00	オンライン	訪問入浴介護オンラインセミナー
5/21 土		
5/22 日		
5/23 月 11:00～	羅臼町民体育館	令和4年度北海道共同募金会根室地方共同募金委員会理事会・会長事務局長会議 介護認定審査会（書面）
5/24 火 13:30～	総合福祉センター	中標津町老人クラブ連合会第1回事業推進委員会
5/25 水		中標津町全町内会連合会総会
5/26 木 13:30～	総合福祉センター	中標津町老人クラブ連合会第1回広報推進委員会
5/27 金		
5/28 土		
5/29 日 7:00～	現地集合	ねむろ自然の番人宣言「ごみゼロの日」（中止）
5/30 月		
5/31 火 10:00～	総合福祉センター	第2回企画会議
6/1 水		
6/2 木 10:00～	総合福祉センター	令和3年度第4・四半期監査
6/3 金		
6/4 土		
6/5 日		
6/6 月 15:30～	総合福祉センター	第3回所属長会議
6/7 火		
6/8 水		
6/9 木		
6/10 金 10:30～	総合福祉センター	根室地区老人クラブ連合会事務担当者会議
13:30～	マルエー温泉俵橋	全道市町村社協会長・事務局長研究協議会
6/11 土		
6/12 日		
6/13 月		
6/14 火 13:30～	総合福祉センター	第1回理事会
6/15 水		
6/16 木 13:30～	総合福祉センター	はぁーとの繪役員会
6/17 金 13:30～	総合福祉センター	令和4年度中標津町市民後見人フォローアップ研修
16:00～18:00	オンライン	訪問入浴介護オンラインセミナー
6/18 土		
6/19 日		
6/20 月		介護認定審査会（書面） 中標津農業高校職業体験（～24日）
6/21 火		
6/22 水		
6/23 木 13:30～17:30	オンライン	令和4年度全道新任社協職員研修会
6/24 金 9:30～12:30	オンライン	令和4年度全道新任社協職員研修会
10:00～	総合福祉センター	第3回企画会議
6/25 土		
6/26 日		
6/27 月		

日時	実施場所	事業（行事）内容
6/28 火 13:30～ 14:00～	総合福祉センター オンライン	定時評議員会 令和4年度共同募金事務担当者 新任研修会
6/29 水		
6/30 木		
7/1 金		
7/2 土		
7/3 日		
7/4 月		
7/5 火 14:00～	中標津町役場	中標津町民生委員推薦会
7/6 水		
7/7 木 13:30～		根室・釧路地区別課題対応会議
7/8 金 10:30～ 14:00～	中標津町役場 中標津町役場	地域ケア会議 地域公共交通活性化協議会
7/9 土		
7/10 日		
7/11 月		
7/12 火 16:00～	総合福祉センター	第4回所属長会議
7/13 水		
7/14 木 8:00～13:00	森林公園	第24回中標津町老人クラブ連合会パークゴルフ大会
7/15 金 15:00～	総合福祉センター	令和4年度第2回中標津町遺族会役員会
7/16 土		
7/17 日 14:00～16:00	中標津経済センター	発達障害は改善します 講演会 in中標津
7/18 月		
7/19 火	書面開催	介護認定審査会
7/20 水		
7/21 木 16:00～18:00 13:00～ 13:30～15:30	オンライン マルエー温泉俵橋	訪問入浴介護オンラインセミナー 町村関係者研究協議会（根釧ブロック） 令和4年度町村共同募金委員会関係者研究協議会
7/22 金		
7/23 土		
7/24 日		
7/25 月 13:30～15:00 13:30～	オンライン 中標津町役場	北海道災害ボランティアセンターWEB講座①「被災地に寄り添う災害ボランティアセンター運営」 障害者の生涯学習推進研究協議会
7/26 火		
7/27 水		
7/28 木 10:00～12:30 13:30～15:00	オンライン オンライン	市町村・後見制度実施機関・社協職員向け研修 北海道災害ボランティアセンターWEB講座①「被災者支援の全体像～なぜ行政・社協・NPO等の連携が必要なのか～」
7/29 金 13:30～ 10:00～	総合福祉センター 総合福祉センター	第2回中標津町老人クラブ連合会理事会 第4回企画会議
7/30 土		
7/31 日		
8/1 月		
8/2 火 10:00～ 13:30～15:00	丸山公園 森林公園 オンライン	中標津町遺族会 慰霊碑清掃・親睦交流会 北海道災害ボランティアセンターWEB講座②「胆振東部地震を経験して～当時の対応と今後の備えについて～」
8/3 水 9:30～12:00 13:30～15:00	オンライン オンライン	重層的支援体制構築に向けた説明会 北海道災害ボランティアセンターWEB講座②「安平町復興ボランティアセンターの取組み～災害VC閉所後の復興活動～」
8/4 木 10:00～	総合福祉センター	第1・四半期監査
8/5 金		
8/6 土		
8/7 日		
8/8 月		
8/9 火		

日時	実施場所	事業（行事）内容
8/10 水 13:30～	総合福祉センター	令和4年度第1回根室地区ボランティア活動推進会議
8/11 木		
8/12 金		
8/13 土		
8/14 日 10:00～	総合文化会館	中標津町殉公者追悼式 中標津町遺族会総会
8/15 月		
8/16 火		
8/17 水		
8/18 木		
8/19 金		
8/20 土		
8/21 日		
8/22 月	書面開催	介護認定審査会
8/23 火 9:00～12:00	総合文化会館	根室振興局主催勉強会①パーソナルサポートセンターの取り組みについて②ひきこもり支援について
8/24 水		
8/25 木 13:30～16:00	オンライン	重層的支援体制構築に向けた説明会
8/26 金		
8/27 土		
8/28 日		
8/29 月		
8/30 火 10:00～	総合福祉センター	第5回企画会議
12:50～	オンライン	介護支援専門員更新研修1
8/31 水 11:53～	北海道総合体育センター	令和4年度北海道戦没者追悼式
10:30～	総合福祉センター	北海道指導監査
9/1 木 10:00～	総合福祉センター	令和4年度第1回中標津町成年後見支援センター運営協議会
9/2 金 10:00～	総合福祉センター	中標津町社協ボランティアセンター令和4年度第1回運営委員会
13:00～	オンライン	令和4年度根室管内社協職員連絡協議会研修会（ZOOM研修）
9/3 土		
9/4 日		
9/5 月 13:00～15:30	オンライン	令和4年度共同募金会事務担当者担当者研究協議会
9/6 火 10:00～14:00	別海町	根室地区老人クラブ連合会パークゴルフ大会
10:00～	総合福祉センター	第1回正副会長会議
13:30～	オンライン	メンタルヘルス対策に関する説明会
9/7 水 10:30～	計根別学園	出前講座（中標津町立計根別学園）
9/8 木 10:00～14:00	別海町	
9/9 金 9:00～	総合福祉センター	第5回所属長会議
13:30～	オンライン	令和4年度全道市町村社協事務局長連絡会議
9/10 土		
9/11 日		
9/12 月		
9/13 火 19:00～	中標津町役場	第1回自治推進会議
9/14 水 13:00～	オンライン	生活福祉資金特例貸付の債権管理事務費について
9/15 木 13:00～	総合福祉センター	令和4年度根室管内共同募金委員会事務担当者会議
9/16 金 13:30～	総合福祉センター	令和4年度中標津町協同募金委員会第2回理事会
16:00～18:00	オンライン	移動入浴車メンテナンスセミナー
9/17 土		
9/18 日		
9/19 月		
9/20 火 13:30～17:00	オンライン	全道社協職員研究協議会
9/21 水		
9/22 木		
9/23 金		

日時	実施場所	事業（行事）内容
9/24 土 9/25 日 9/26 月 9/27 火 9/28 水 9/29 木 10:00～ 13:30～ 9/30 金 10:00～12:00 13:30～	総合文化会館 オンライン オンライン オンライン	安全運転管理者講習 令和4年度全道市町村社協事務局長連絡会議 第1回課題別グループ協議 令和4年度日常生活自立支援事業不正防止研修 令和4年度全道市町村社協事務局長連絡会議 第2回課題別グループ協議
10/1 土 10/2 日 10/3 月 8:30～ 10/4 火 10/5 水 15:00～ 10/6 木 10/7 金 10:00～ 10/8 土 10/9 日 10/10 月 10/11 火 13:30～ 10/12 水 10:00～ 10/13 木 阿寒町 10/14 金 16:00～ 10/15 土 14:00～17:00 10/16 日 10/17 月 10/18 火 10/19 水 12:50～ 10/20 木 13:30～15:30 10/21 金 14:00～ 9:30～16:30 10/22 土 9:30～16:30 10/23 日 10/24 月 9:50～15:10 10/25 火 11:00～ 10/26 水 13:30～17:00 10/27 木 10:30～17:15 10/28 金 10:00～ 10:15～16:15 10/29 土 10/30 日 10/31 月 10:00～	総合福祉センター 中標津町役場 総合福祉センター 阿寒町 中標津町役場 阿寒町 オンライン 中標津経済センター オンライン 総合福祉センター 中標津町 総合福祉センター 総合福祉センター オンライン 総合福祉センター 総合福祉センター オンライン 中標津町総合体育館 オンライン オンライン	辞令交付 第2回ケアマネ連絡会 第6回企画会議 はぁーとの会定例会 根室地区老人クラブ連合会会員研修交流会1日目 中標津町表彰選考委員会 根室地区老人クラブ連合会会員研修交流会2日目 訪問入浴介護オンラインセミナー 中標津町令和4年度福祉レクリエーション講座 介護支援専門員更新研修2 令和4年度根室管内釧路地区社協職員連絡協議会研修会 北海道老人クラブ連合会会長・局長訪問フォーラム 中標津町市民後見人養成研修（第1回） 中標津町市民後見人養成研修（第2回） 令和4年度日常生活自立支援事業 生活支援員・自立生活支援専門員・指揮監督者研修 介護認定審査会 第7回企画会議 第1回根室振興局管内プラットフォーム会議 令和4年度コミュニティソーシャルワーク実践者養成研修 令和4年度中標津町老人クラブ連合会会員親睦交流会 令和4年度コミュニティソーシャルワーク実践者養成研修 介護保険事業集団指導
11/1 火 10:00～ 11/2 水 11/3 木 11/4 金 10:00～ 13:30～ 11/5 土 11/6 日 11/7 月 15:00～	中標津町総合文化会館 総合福祉センター オンライン 総合福祉センター	介護フェス 第2回理事会 2022年度北海道生活困窮者支援 情報交換シンポジウム 第8回所属長会議

日時	実施場所	事業（行事）内容
11/8 火 13:30～	総合福祉センター	第3回中老連理事会
11/9 水 13:00～	釧路市	釧路地区地域支え合い活動推進セミナー
11/10 木 13:30～	オンライン	令和4年度生活福祉資金貸付事業研修会
11/11 金		
11/12 土		
11/13 日		
11/14 月		
11/15 火		
11/16 水		
11/17 木 13:00～15:00	根室市北方四島交流施設（ニホロ）	令和4年度根室地区災害ボランティア組織連携会議
11/18 金	総合福祉センター	中標津町市民後見人養成研修（第3回）
16:00～18:00	オンライン	令和4年度訪問入浴オンラインセミナースキルアップ講座
11/19 土		
11/20 日		
11/21 月	書面開催	介護認定審査会
11/22 火		
11/23 水		
11/24 木 10:00～	中標津町総合文化会館	第45回中標津町表彰式
13:00～	計根別学園	赤い羽根贈呈式
11/25 金 10:00～	中標津町役場	地域ケア会議
13:30～	オンライン	家事関係機関との連絡協議会
13:30～16:00	北海道立総合研究機構農業試験場	根室振興局地域での見守り体制連携連絡会議
11/26 土		
11/27 日		
11/28 月		
11/29 火 10:00～	総合福祉センター	中標津町議会厚生常任委員会懇談会
11/30 水		
12/1 木 9:30～16:30	総合福祉センター	中標津町市民後見人養成研修（第4回）
15:00～	中標津町役場	中標津町空家対策協議会
12/2 金 9:30～16:30	総合福祉センター	中標津町市民後見人養成研修（第5回）
12/3 土		
12/4 日		
12/5 月 10:00～	ひかり第2ひかり幼稚園	赤い羽根贈呈式
10:00～	総合福祉センター	第2・四半期監査
12/6 火 10:00～	総合福祉センター	第8回企画会議
13:30～	トヨグランドホテル	新任民生委員委嘱状交付式
12/7 水 11:00～	総合福祉センター	コカ・コーラ贈呈式
12/8 木 10:00～	俵橋マルエー	会長表彰贈呈
12/9 金 9:00～	総合福祉センター	中老連年輪185号編集作業
10:00～	総合福祉センター	第3回理事会
12/10 土		
12/11 日		
12/12 月 13:30～	総合福祉センター	はあーとの会役員会
18:00～	総合福祉センター	訪問看護ST運営委員会
12/13 火		
12/14 水 16:00～	総合福祉センター	第8回所属長会議
12/15 木 9:00～	総合福祉センター	中老連年輪185号印刷作業
13:30～	中標津町役場	第5回中標津町地域公共交通活性化協議会
12/16 金 9:30～	総合福祉センター	中老連年輪185号製本作業
12/17 土		
12/18 日		
12/19 月 10:00～	総合福祉センター	第1回評議員会

日時	実施場所	事業（行事）内容
12/20 火 16:00～	書面開催 中標津高等学校	介護認定審査会 出前講座（中標津高等学校）
12/20 火 19:00～	中標津町役場	第2回自治推進会議
12/21 水 10:00～	オンライン	介護支援専門員更新研修
12/22 木 9:30～	オンライン	介護支援専門員更新研修
12/23 金		
12/24 土		
12/25 日		
12/26 月 18:30～	中標津町役場	第1回中標津町総合戦略推進委員会
12/27 火 10:00～	総合福祉センター	共同募金 ライオンズクラブ贈呈式
12/28 水		
12/29 木		年末挨拶回り
12/30 金 17:00～	総合福祉センター	仕事納め
12/31 土		年末年始休業
1/1 日		年末年始休業
1/2 月		年末年始休業
1/3 火		年末年始休業
1/4 水		年末年始休業
1/5 木		年末年始休業
1/6 金 8:30～	総合福祉センター 中標津町総合文化会館 計根別支所	仕事始め 新年交礼会 新年交礼会
1/7 土		
1/8 日		
1/9 月		
1/10 火 13:30～	総合福祉センター	はぁーとの会例会
1/10 火 18:00～	トーヨーグランドホテル	JC新年交礼会
1/11 水		
1/12 木		
1/13 金 15:00～	総合福祉センター	第9回所属長会議
1/13 金 17:45～	中標津りんどう園	会長表彰贈呈
1/14 土		
1/15 日		
1/16 月		
1/17 火		
1/18 水 13:30～	オンライン	令和4年度全道福祉の学習推進セミナー
1/19 木		
1/20 金		
1/21 土		
1/22 日		
1/23 月		介護認定審査会(書面)
1/24 火 18:30～	中標津町役場	第2回中標津町総合戦略推進委員会
1/25 水 15:00～	オンライン	生活困窮者プラットフォーム説明会
1/26 木 13:30～	総合福祉センター	令和4年度（令和5年度実施）共同募金助成金審査会
1/26 木 8:40～	中標津中学校	出前講座
1/27 金 10:00～	総合福祉センター	第9回企画会議
1/27 金 16:30～	トーヨーグランドホテル	令和4年度民生委員児童委員協議会第5回定例会 出前講座
1/27 金 8:40～	中標津中学校	出前講座
1/28 土		
1/29 日		
1/30 月		
1/31 火		

日時	実施場所	事業（行事）内容
2/1 水		
2/2 木		
2/3 金		
2/4 土		
2/5 日		
2/6 月 13:30~16:50	オンライン	令和4年度地域における権利擁護システム構築セミナー
2/7 火 13:00~	総合福祉センター	第10回企画会議
2/8 水		
2/9 木 13:30~	中標津町役場	第1回生きるを支える地域連絡会議
2/10 金 16:00~	中標津町役場	中標津町空き店舗リノベーションプロジェクト
2/11 土 9:30~	総合福祉センター	同行援護従業者養成研修
2/12 日 9:00~	総合福祉センター	同行援護従業者養成研修
2/13 月 10:00~	総合福祉センター	第3・四半期監査
	13:30~ 総合福祉センター	令和4年度第2回中標津町社協ボランティアセンター運営委員会
2/14 火		
2/15 水	札幌市	災害V C キーマン研修（移動日）
2/16 木 13:30~	札幌市	災害V C キーマン研修（1日目）
2/17 金 9:30~	札幌市	災害V C キーマン研修（2日目）
2/18 土		
2/19 日		
2/20 月		介護認定審査会(書面)
2/21 火 10:00~	中標津小学校	共同募金贈呈式
2/22 水 10:00~	中標津町役場	第4回空家対策協議会
	14:00~16:00 オンライン	「webによる多重債務相談などに係る勉強会」
	17:30~ ホテルマルエー温泉	令和4年度中標津町社協成年後見・権利擁護センター第2回成年後見事業運営委員会
2/23 木		
2/24 金		
2/25 土		
2/26 日 9:00~	中標津町総合文化会館	第29回中標津町福祉のつどい協力
2/27 月		
2/28 火 13:00~16:00	中標津町総合福祉センター	令和4年度中標津町老人クラブ連合会第4回理事会
3/1 水 13:00~	中標津町総合福祉センター	第6期地域福祉実践計画職員会議
3/2 木 15:00~	中標津町役場	地域公共交通連絡会議
3/3 金 10:00~	中標津町総合福祉センター	第10回企画会議
	13:00~16:00 オンライン	令和4年度地域共生社会推進協議会
3/4 土		
3/5 日		
3/6 月		
3/7 火 10:00~	中標津町総合福祉センター	職員採用試験
3/8 水		
3/9 木 11:00~15:00	オンライン	令和4年度法人後見実施機関向け研修会・連絡会議
3/10 金 9:00~	中標津町総合福祉センター	第11回所属長会議
3/11 土		
3/12 日		
3/13 月		
3/14 火 13:30~	中標津町総合福祉センター	第6期地域福祉実践計画評価委員会
	14:00~ 中標津町総合福祉センター	第4回理事会
	17:00~ 中標津町総合福祉センター	行政相談員との懇談会
3/15 水 11:00~	別海町	令和4年度根室地区老人クラブ連合会リーダー研修
	13:00~ 別海町	令和4年度根室地区老人クラブ連合会理事会
3/16 木 13:30~	オンライン	日常生活自立支援事業倫理研修
3/17 金		

日時	実施場所	事業（行事）内容
3/18 土		
3/19 日		
3/20 月	15:00～ 中標津町総合福祉センター	リングプル受取
3/21 火		
3/22 水		
3/23 木	14:30～ 中標津町役場 10:00～ 自宅 13:30～ 中標津町総合福祉センター	第3回中標津町介護保険運営協議会、第2回中標津町地域包括支援センター運営協議会、第1回中標津町認知症初期集中支援チーム検討委員会 災害見舞金交付 はあーとの会役員会
3/24 金	13:30～ 中標津町総合文化会館	民生委員児童委員定例会 共同募金結果報告
3/25 土		
3/26 日		
3/27 月		
3/28 火	13:30～ 中標津町総合福祉センター 19:00～ 中標津町役場	第2回評議員会 第3回中標津町自治推進会議
3/29 水	13:30～ トーヨーグランドホテル 17:15～ 中標津町総合福祉センター	第2回根室地区ボランティア活動推進会議 UPS保守
3/30 木		
3/31 金		

法人単位資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,446,000	1,528,100	△ 82,100	
	寄附金収入	2,745,000	3,365,401	△ 620,401	
	経常経費補助金収入	33,222,000	33,304,458	△ 82,458	
	配分金収入	1,209,000	1,209,921	△ 921	
	受託金収入	63,120,000	63,131,402	△ 11,402	
	貸付事業収入	60,000		60,000	
	事業収入	2,303,000	2,659,382	△ 356,382	
	介護保険事業収入	4,004,000	4,386,743	△ 382,743	
	障害福祉サービス等事業収入	1,003,000	1,003,706	△ 706	
	受取利息配当金収入	0	1,992	△ 1,992	
	その他の収入	24,000	721,853	△ 697,853	
	事業活動収入計(1)	109,136,000	111,312,958	△ 2,176,958	
	支出				
人件費支出	50,799,000	50,617,738	181,262		
事業費支出	44,508,000	43,109,802	1,398,198		
事務費支出	9,264,000	7,810,180	1,453,820		
貸付事業支出	60,000		60,000		
助成金支出	1,187,000	1,097,000	90,000		
負担金支出	382,000	353,440	28,560		
その他の支出	4,000	5,685	△ 1,685		
事業活動支出計(2)	106,204,000	102,993,845	3,210,155		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,932,000	8,319,113	△ 5,387,113		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	934,000		934,000	
	その他の活動による収入	492,000	492,030	△ 30	
	その他の活動収入計(7)	1,426,000	492,030	933,970	
	支出				
	基金積立資産支出		4,644,883	△ 4,644,883	
	積立資産支出	1,000,000	1,000,150	△ 150	
	その他の活動による支出	3,358,000	3,166,110	191,890	
	その他の活動支出計(8)	4,358,000	8,811,143	△ 4,453,143	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,932,000	△ 8,319,113	5,387,113	
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		41,743,773	△ 41,743,773		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	41,743,773	△ 41,743,773		

法人単位事業活動計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	1,528,100	1,533,800	△ 5,700
	寄附金収益	3,365,401	3,180,203	185,198
	経常経費補助金収益	34,514,379	31,050,617	3,463,762
	受託金収益	63,131,402	57,458,284	5,673,118
	貸付事業収益		22,000	△ 22,000
	事業収益	2,659,382	1,672,207	987,175
	介護保険事業収益	4,386,743	4,164,995	221,748
	障害福祉サービス等事業収益	1,003,706	2,003,922	△ 1,000,216
	借入金利息補助金収益	1,992	2,743	△ 751
	その他の収益	1,155,113	7,200,142	△ 6,045,029
	サービス活動収益計(1)	111,746,218	108,288,913	3,457,305
	費用			
人件費	53,552,548	51,527,504	2,025,044	
事業費	43,109,802	36,595,579	6,514,223	
事務費	7,810,180	7,729,573	80,607	
助成金費用	1,097,000	1,067,000	30,000	
負担金費用	353,440	37,000	316,440	
基金組入額	4,644,883	10,892,188	△ 6,247,305	
その他の費用	172,530	421,240	△ 248,710	
サービス活動費用計(2)	111,301,238	109,047,414	2,253,824	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	444,980	△ 758,501	1,203,481	
サービス活動外増減の部				
収益				
サービス活動外収益計(4)				
費用				
その他のサービス活動外費用	5,685	18,526	△ 12,841	
サービス活動外費用計(5)	5,685	18,526	△ 12,841	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 5,685	△ 18,526	12,841	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	439,295	△ 777,027	1,216,322	
特別増減の部				
収益				
特別収益計(8)	0	0	0	
費用				
固定資産売却損・処分損		1,370,003	△ 1,370,003	
特別費用計(9)	0	1,370,003	△ 1,370,003	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△ 1,370,003	1,370,003	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	439,295	△ 2,147,030	2,586,325	
繰越活動増減差額の部				
前期繰越活動増減差額(12)	43,878,974	46,026,307	△ 2,147,333	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	44,318,269	43,879,277	438,992	
基本金取崩額(14)				
基金取崩額計(15)		0	0	
その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)	1,000,150	303	999,847	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	43,318,119	43,878,974	△ 560,855	

法人単位貸借対照表
令和5年3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	50,767,582	57,798,655	△ 7,031,073	9,023,809	16,054,882	△ 7,031,073	
現金預金	47,929,335	54,109,019	△ 6,179,684	8,781,096	15,474,383	△ 6,693,287	
未収金	2,310,661	3,385,411	△ 1,074,750	171,593	52,688	118,905	
立替金	357,306	1,988	355,318	71,120	527,811	△ 456,691	
仮払金	170,280	302,237	△ 131,957				
固定資産	78,474,958	70,889,230	7,585,728	13,157,410	10,655,860	2,501,550	
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	13,157,410	10,655,860	2,501,550	
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	22,181,219	26,710,742	△ 4,529,523	
その他の固定資産	77,474,958	69,889,230	7,585,728				
機械及び装置	498,000	498,000	0	1,000,000	1,000,000	0	
車輛運搬具	5,444,000	5,444,000	0	1,000,000	1,000,000	0	
器具及び備品	4,279,490	4,279,490	0	58,279,125	53,634,242	4,644,883	
減価償却累計額	△ 8,647,144	△ 8,086,289	△ 560,855	58,279,125	53,634,242	4,644,883	
退職手当積立基金預け金	13,157,410	10,655,860	2,501,550				
特定基金積立資産	58,279,125	53,634,242	4,644,883	4,464,077	3,463,927	1,000,150	
特定預金積立資産	4,464,077	3,463,927	1,000,150	4,464,077	3,463,927	1,000,150	
				43,318,119	43,878,974	△ 560,855	
				439,295	△ 2,147,030	2,586,325	
				107,061,321	101,977,143	5,084,178	
資産の部合計	129,242,540	128,687,885	554,655	129,242,540	128,687,885	554,655	

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針
該当なし
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
該当なし
5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
該当なし

6. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
機械及び装置	498,000	316,437	181,563
車輛運搬具	5,444,000	5,443,998	2
器具及び備品	4,279,490	2,886,709	1,392,781
小計	10,221,490	8,647,144	1,574,346
合計	10,221,490	8,647,144	1,574,346

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	2,310,661	0	2,310,661
合計	2,310,661	0	2,310,661

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

財産目録
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金		—		—	—	47,929,335
現金預金	北洋銀行(法人)	—		—	—	46,552,840
	中標津町農業協同組合	—		—	—	513,611
	計根別農業協同組合	—		—	—	862,884
			小計			47,929,335
未収金		—		—	—	2,310,661
立替金		—		—	—	357,306
仮払金		—		—	—	170,280
			流動資産合計			50,767,582
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金		—		—	—	1,000,000
			基本財産合計			1,000,000
(2) その他の固定資産						
機械及び装置		—		498,000	316,437	181,563
車輛運搬具		—		5,444,000	5,443,998	2
器具及び備品		—		4,279,490	2,886,709	1,392,781
退職手当積立基金預け金		—		—	—	13,157,410
特定基金積立資産	福祉基金積立資産	—		—	—	47,868,811
	福祉活動基金積立資産	—		—	—	1,269,201
	財務安定基金積立資産	—		—	—	9,141,113
			小計			58,279,125
特定預金積立資産	退職給与預金積立資産	—		—	—	861,693
	介護職特別手当預金積立資産	—		—	—	440,640
	入浴車両更新預金積立資産	—		—	—	3,161,744
			小計			4,464,077
			その他の固定資産合計			77,474,958
			固定資産合計			78,474,958
			資産合計			129,242,540
II 負債の部						
1 流動負債						
その他の未払金		—		—	—	8,781,096
預り金	住民税	—		—	—	△ 1,400
	雇用保険料	—		—	—	148,143
	その他預り金	—		—	—	24,850
			小計			171,593
仮受金		—		—	—	71,120
			流動負債合計			9,023,809
2 固定負債						
退職給付引当金	全国社会福祉協議会団体職員 手当引当金	—		—	—	9,384,840
	北海道民間社会福祉事業職員 共済会引当金	—		—	—	3,772,570
			小計			13,157,410
			固定負債合計			13,157,410
			負債合計			22,181,219
			差引純資産			107,061,321

法人運営事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	会費収入	1,446,000	1,528,100	△ 82,100	
	会費収入	1,446,000	1,528,100	△ 82,100	
	寄附金収入	2,745,000	3,365,401	△ 620,401	
	経常経費寄附金収入	2,745,000	3,365,401	△ 620,401	
	経常経費補助金収入	28,163,000	28,244,762	△ 81,762	
	国・都道府県補助金収入		500,000	△ 500,000	
	国・都道府県補助金収入		500,000	△ 500,000	
	市区町村補助金収入	28,163,000	27,744,762	418,238	
	市区町村補助金収入	28,163,000	27,744,762	418,238	
	配分金収入	1,209,000	1,209,921	△ 921	
	共同募金配分金収入	1,209,000	1,209,921	△ 921	
	共同募金配分金収入	1,209,000	1,209,921	△ 921	
	受託金収入	10,593,000	10,603,693	△ 10,693	
	市区町村受託金収入	8,796,000	8,795,975	25	
	市区町村受託金収入	8,796,000	8,795,975	25	
	都道府県社協受託金収入	1,797,000	1,807,718	△ 10,718	
	都道府県社協受託金収入	1,797,000	1,807,718	△ 10,718	
	貸付事業収入	60,000		60,000	
	償還金収入	60,000		60,000	
	事業収入	1,196,000	1,406,000	△ 210,000	
	手数料収入	11,000	6,000	5,000	
	成年後見事業収入	1,185,000	1,400,000	△ 215,000	
	受取利息配当金収入		1,964	△ 1,964	
	その他の収入		677,132	△ 677,132	
	雑収入		677,132	△ 677,132	
	事業活動収入計(1)	45,412,000	47,036,973	△ 1,624,973	
	事業活動による収支	人件費支出	32,928,000	32,580,476	347,524
職員給料支出		17,784,000	17,800,173	△ 16,173	
職員手当支出		9,264,000	9,107,308	156,692	
契約職員給与と支出		1,459,000	1,355,434	103,566	
契約職員手当支出		2,000	1,890	110	
退職給与と支出		232,000	231,300	700	
法定福利費支出		4,187,000	4,084,371	102,629	
事業費支出		4,258,000	4,013,870	244,130	
本人支給金支出		100,000	30,000	70,000	
消耗器具備品費支出		419,000	366,201	52,799	
保険料支出		35,000	34,200	800	
賃借料支出		177,000	175,443	1,557	
諸謝金支出		189,000	188,340	660	
旅費交通費支出		179,000	168,300	10,700	
修繕費支出		10,000		10,000	
通信運搬費支出		123,000	74,540	48,460	
会議費支出		47,000	42,430	4,570	
広報費支出	859,000	856,573	2,427		

支出	業務委託費支出	1,138,000	1,137,180	820
	手数料支出	961,000	919,713	41,287
	租税公課支出	21,000	20,950	50
	事務費支出	6,195,000	5,108,166	1,086,834
	福利厚生費支出	181,000	173,566	7,434
	旅費交通費支出	1,169,000	771,150	397,850
	研修研究費支出	11,000		11,000
	事務消耗品費支出	178,000	155,545	22,455
	印刷製本費支出	103,000	69,300	33,700
	修繕費支出	15,000	14,300	700
	通信運搬費支出	349,000	192,161	156,839
	会議費支出	119,000	15,003	103,997
	手数料支出	442,000	261,347	180,653
	保険料支出	234,000	233,680	320
	賃借料支出	1,052,000	1,050,240	1,760
	租税公課支出	1,197,000	1,198,150	△ 1,150
	保守料支出	99,000	99,000	0
	渉外費支出	143,000	99,453	43,547
	諸会費支出	490,000	469,500	20,500
	図書費支出	28,000	14,300	13,700
	車両費支出	385,000	291,471	93,529
	貸付事業支出	60,000		60,000
	貸付金支出	60,000		60,000
	助成金支出	1,187,000	1,097,000	90,000
	助成金支出	1,187,000	1,097,000	90,000
	助成金支出	1,187,000	1,097,000	90,000
	負担金支出	57,000	30,000	27,000
	負担金支出	57,000	30,000	27,000
	負担金支出	57,000	30,000	27,000
	その他の支出	4,000	3,180	820
	雑支出	4,000	3,180	820
	雑支出	4,000	3,180	820
	事業活動支出計(2)	44,689,000	42,832,692	1,856,308
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	723,000	4,204,281	△ 3,481,281	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
基金積立資産取崩収入	934,000		934,000	
特定基金積立資産取崩収入	934,000		934,000	
事業区分間繰入金収入	112,000	991,455	△ 879,455	

その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入	1,222,000	1,456,386	△ 234,386	
	その他の活動による収入	492,000	492,030	△ 30	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	492,000	492,030	△ 30	
	その他の活動収入計(7)	2,760,000	2,939,871	△ 179,871	
	基金積立資産支出		4,644,883	△ 4,644,883	
	特定基金積立資産支出		4,644,883	△ 4,644,883	
	積立資産支出		150	△ 150	
	特定預金積立資産支出		150	△ 150	
	拠点区分間繰入金支出	883,000	80,159	802,841	
	その他の活動による支出	2,600,000	2,418,960	181,040	
その他の活動による支出	退職手当積立基金預け金支出	2,600,000	2,418,960	181,040	
	その他の活動支出計(8)	3,483,000	7,144,152	△ 3,661,152	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 723,000	△ 4,204,281	3,481,281	
	予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		41,743,773	△ 41,743,773		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	41,743,773	△ 41,743,773		

法人運営事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	会費収益	1,528,100	1,533,800	△ 5,700
	会費収益	1,528,100	1,533,800	△ 5,700
	寄附金収益	3,365,401	3,180,203	185,198
	経常経費寄附金収益	3,365,401	3,180,203	185,198
	経常経費補助金収益	29,454,683	26,590,617	2,864,066
	国・都道府県補助金収益	500,000		500,000
	国・都道府県補助金収益	500,000		500,000
	市区町村補助金収益	27,744,762	24,995,804	2,748,958
	市区町村補助金収益	27,744,762	24,995,804	2,748,958
	共同募金配分金収益	1,209,921	1,594,813	△ 384,892
	共同募金配分金収益	1,209,921	1,594,813	△ 384,892
	受託金収益	10,603,693	7,780,506	2,823,187
	市区町村受託金収益	8,795,975	7,272,656	1,523,319
	市区町村受託金収益	8,795,975	7,272,656	1,523,319
	都道府県社協受託金収益	1,807,718	507,850	1,299,868
	都道府県社協受託金収益	1,807,718	507,850	1,299,868
	貸付事業収益		22,000	△ 22,000
	償還金収益		22,000	△ 22,000
	事業収益	1,406,000	897,300	508,700
	手数料収益	6,000	7,300	△ 1,300
	成年後見事業収益	1,400,000	890,000	510,000
	借入金利息補助金収益	1,964	2,705	△ 741
	受取利息配当金収益	1,964	2,705	△ 741
	受取利息配当金収益	1,964	2,705	△ 741
	その他の収益	1,110,392	6,521,113	△ 5,410,721
	雑収益	1,110,392	6,521,113	△ 5,410,721
サービス活動収益計(1)	47,470,233	46,528,244	941,989	
サービス活動増減の部	人件費	34,768,136	28,189,255	6,578,881
	職員給料費用	17,800,173	16,180,260	1,619,913
	職員手当費用	9,107,308	6,033,706	3,073,602
	契約職員給与費用	1,355,434	1,236,500	118,934
	契約職員手当費用	1,890	630	1,260
	退職給与費用	2,418,960	1,950,735	468,225
	法定福利費	4,084,371	2,787,424	1,296,947
	事業費	4,013,870	3,060,398	953,472
	本人支給金費用	30,000	30,000	0
	消耗器具備品費用	366,201	724,624	△ 358,423
	保険料	34,200	34,200	0
	賃借料	175,443	258,936	△ 83,493
	諸謝金費用	188,340		188,340
	旅費交通費	168,300	146,200	22,100
	修繕費		2,200	△ 2,200
	通信運搬費	74,540	80,664	△ 6,124
	会議費	42,430	32,431	9,999
広報費	856,573	805,645	50,928	

費用	業務委託費	1,137,180		1,137,180
	手数料	919,713	929,448	△ 9,735
	租税公課	20,950	16,050	4,900
	事務費	5,108,166	4,793,603	314,563
	福利厚生費	173,566	195,440	△ 21,874
	旅費交通費	771,150	790,100	△ 18,950
	研修研究費費用		10,400	△ 10,400
	事務消耗品費費用	155,545	224,601	△ 69,056
	印刷製本費	69,300	70,620	△ 1,320
	修繕費	14,300		14,300
	通信運搬費	192,161	274,482	△ 82,321
	会議費	15,003	65,500	△ 50,497
	手数料	261,347	190,484	70,863
	保険料	233,680	293,360	△ 59,680
	賃借料	1,050,240	853,320	196,920
	租税公課	1,198,150	740,600	457,550
	保守料	99,000	99,000	0
	渉外費	99,453	132,900	△ 33,447
	諸会費	469,500	429,600	39,900
	図書費費用	14,300	9,355	4,945
	車両費費用	291,471	391,841	△ 100,370
	貸付金費用		22,000	△ 22,000
	助成金費用	1,097,000	1,067,000	30,000
	助成金費用	1,097,000	1,067,000	30,000
	助成金費用	1,097,000	1,067,000	30,000
	負担金費用	30,000	37,000	△ 7,000
	負担金費用	30,000	37,000	△ 7,000
	負担金費用	30,000	37,000	△ 7,000
	基金組入額	4,644,883	10,892,188	△ 6,247,305
	特定基金基金積立金積立額	4,644,883	10,892,188	△ 6,247,305
	減価償却費	470,875	687,350	△ 216,475
	減価償却費	470,875	687,350	△ 216,475
その他の費用	172,530	140,290	32,240	
その他の費用	172,530	140,290	32,240	
退職手当積立基金預け金差損	172,530	140,290	32,240	
サービス活動費用計(2)	50,305,460	48,867,084	1,438,376	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 2,835,227	△ 2,338,840	△ 496,387	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	その他のサービス活動外費用	3,180	12,061	△ 8,881
	雑損失	3,180	12,061	△ 8,881
	雑損失	3,180	12,061	△ 8,881
サービス活動外費用計(5)	3,180	12,061	△ 8,881	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 3,180	△ 12,061	8,881	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 2,838,407	△ 2,350,901	△ 487,506	
事業区分間繰入金収益	991,455	205,019	786,436	

特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	1,456,386	1,734,274	△ 277,888	
		特別収益計(8)	2,447,841	1,939,293	508,548	
	費用		固定資産売却損・処分損		1,370,003	△ 1,370,003
			固定資産除却・廃棄費用		1,370,003	△ 1,370,003
			拠点区分間繰入金費用	80,159	275,439	△ 195,280
			特別費用計(9)	80,159	1,645,442	△ 1,565,283
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,367,682	293,851	2,073,831		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 470,725	△ 2,057,050	1,586,325		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	43,571,542	45,628,895	△ 2,057,353	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	43,100,817	43,571,845	△ 471,028	
		基本金取崩額(14)				
		基金取崩額計(15)		0	0	
		その他の積立金取崩額(16)				
		その他の積立金積立額(17)	150	303	△ 153	
		特定預金積立資産費用	150	303	△ 153	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	43,100,667	43,571,542	△ 470,875		

法人運営事業拠点区分 貸借対照表
令和5年3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	48,270,652	55,966,515	△ 7,695,863	流動負債	6,526,879	14,222,742	△ 7,695,863
現金預金	47,110,037	55,552,197	△ 8,442,160	その他の未払金	6,393,179	13,736,096	△ 7,342,917
未収金	967,993	193,693	774,300	預り金	129,871	54,240	75,631
立替金	66,342	1,988	64,354	仮受金	3,829	432,406	△ 428,577
仮払金	126,280	218,637	△ 92,357				
固定資産	74,522,481	67,593,923	6,928,558	固定負債	9,422,385	7,667,985	1,754,400
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	9,422,385	7,667,985	1,754,400
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	15,949,264	21,890,727	△ 5,941,463
その他の固定資産	73,522,481	66,593,923	6,928,558	純資産の部			
機械及び装置	498,000	498,000	0	基本金	1,000,000	1,000,000	0
車輛運搬具	5,444,000	5,444,000	0		1,000,000	1,000,000	0
器具及び備品	3,829,590	3,829,590	0	基金	58,279,125	53,634,242	4,644,883
減価償却累計額	△ 8,414,696	△ 7,943,821	△ 470,875	特定基金	58,279,125	53,634,242	4,644,883
退職手当積立基金預け金	9,422,385	7,667,985	1,754,400	国庫補助金等特別積立金			
特定基金積立資産	58,279,125	53,634,242	4,644,883	その他の積立金	4,464,077	3,463,927	1,000,150
特定預金積立資産	4,464,077	3,463,927	1,000,150	特定預金積立金	4,464,077	3,463,927	1,000,150
				次期繰越活動増減差額	43,100,667	43,571,542	△ 470,875
				(うち当期活動増減差額)	△ 470,725	△ 2,057,050	1,586,325
				純資産の部合計	106,843,869	101,669,711	5,174,158
資産の部合計	122,793,133	123,560,438	△ 767,305	負債及び純資産の部合計	122,793,133	123,560,438	△ 767,305

計算書類に対する注記（法人運営事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

該当なし

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
機械及び装置	498,000	316,437	181,563
車輛運搬具	5,444,000	5,443,998	2
器具及び備品	3,829,590	2,654,261	1,175,329
小計	9,771,590	8,414,696	1,356,894
合計	9,771,590	8,414,696	1,356,894

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	967,993	0	967,993
合計	967,993	0	967,993

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人運営事業拠点区分 貸借対照表明細書
令和 5年 3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分														合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	法人運営事業	調査広報事業	在宅福祉事業	地域福祉事業	ボランティア事業	福祉資金貸付事業	心配ごと相談事業	助成事業	生活福祉資金貸付事業	福祉サービス利用援助事業	成年後見事業	災害時地域支援事業	実践計画策定事業			
流動資産	△ 111,548	47,543,912	799	106	4,471	39,804	53	53	345	992	1,279	9,142	479	1,438	779,327	48,270,652	48,270,652
現金預金		46,788,225	△ 67,201	106	1,971	25,704	△ 7,447	△ 65,123	△ 153	△ 16,708	△ 38,721	△ 280,858	179	738	769,327	47,110,637	47,110,637
未収金	△ 111,548	630,741	68,000	0	2,500	14,100	7,500	7,500	500	17,700	40,000	290,000	300	700	0	967,993	967,993
立替金		8,666						57,676								66,342	66,342
仮払金		116,280				0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	126,280	126,280
固定資産		74,105,096					0						75,625		341,760	74,522,481	74,522,481
基本財産		1,000,000														1,000,000	1,000,000
定期預金		1,000,000														1,000,000	1,000,000
その他の固定資産		73,105,096					0					0	75,625		341,760	73,522,481	73,522,481
機械及び装置		498,000											0			498,000	498,000
車両運搬具		5,444,000														5,444,000	5,444,000
器具及び備品		3,719,590											110,000			3,829,590	3,829,590
減価償却累計額		△ 8,380,221											△ 34,375			△ 8,414,696	△ 8,414,696
退職手当積立基金預け金		9,080,625										0			341,760	9,422,385	9,422,385
特定基金積立資産		58,279,125														58,279,125	58,279,125
特定預金積立資産		4,464,077														4,464,077	4,464,077
資産の部合計	△ 111,548	121,649,008	799	106	4,471	39,804	53	53	345	992	1,279	9,142	76,104	1,438	1,121,087	122,793,133	122,793,133
流動負債	△ 111,548	5,800,139	799	106	4,471	39,804	53	53	345	992	1,279	9,142	479	1,438	779,327	6,596,879	6,596,879
その他の未払金	△ 111,548	5,705,766	799	106	4,471	14,354	53	53	345	992	1,279	9,142	479	1,438	764,850	6,393,179	6,393,179
預り金		90,544	0	0	0	24,850	0	0	0	0	0	0	0	0	14,477	129,871	129,871
仮受金		3,529		0	0								0	0	0	3,529	3,529
固定負債		9,080,625											0			341,760	9,422,385
退職給付引当金		9,080,625										0			341,760	9,422,385	9,422,385
負債の部合計	△ 111,548	14,880,764	799	106	4,471	39,804	53	53	345	992	1,279	9,142	479	1,438	1,121,087	15,949,264	15,949,264
基本金		1,000,000														1,000,000	1,000,000
基金		58,279,125														58,279,125	58,279,125
特定基金		58,279,125														58,279,125	58,279,125
国庫補助金等特別積立金		4,464,077														4,464,077	4,464,077
その他の積立金		4,464,077														4,464,077	4,464,077
特定預金積立金		4,464,077														4,464,077	4,464,077
次期繰越活動増減差額		43,025,042	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	75,625	0	0	43,100,667	43,100,667
(うち当期活動増減差額)		△ 456,975	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 13,750	0	0	△ 470,725	△ 470,725
剰余金の部合計		106,768,244	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	75,625	0	0	106,843,869	106,843,869
負債及び純資産の部合計	△ 111,548	121,649,008	799	106	4,471	39,804	53	53	345	992	1,279	9,142	76,104	1,438	1,121,087	122,793,133	122,793,133

介護運営事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	経常経費補助金収入	5,059,000	5,059,696	△ 696	
	国・都道府県補助金収入	129,000	129,696	△ 696	
	国・都道府県補助金収入	129,000	129,696	△ 696	
	市区町村補助金収入	4,930,000	4,930,000	0	
	市区町村補助金収入	4,930,000	4,930,000	0	
	受託金収入	1,398,000	1,398,600	△ 600	
	市区町村受託金収入	1,398,000	1,398,600	△ 600	
	市区町村受託金収入	1,398,000	1,398,600	△ 600	
	事業収入	433,000	473,487	△ 40,487	
	利用料収入	433,000	473,487	△ 40,487	
	介護保険事業収入	4,004,000	4,386,743	△ 382,743	
	居宅介護料収入	4,004,000	4,386,743	△ 382,743	
	(介護報酬収入)	4,004,000	4,386,743	△ 382,743	
	居宅介護料収入	3,897,000	4,261,383	△ 364,383	
	居宅介護支援収入	107,000	125,360	△ 18,360	
	障害福祉サービス等事業収入	1,003,000	1,003,706	△ 706	
居宅介護等収入	1,003,000	1,003,706	△ 706		
事業活動収入計(1)	11,897,000	12,322,232	△ 425,232		
事業活動による収支	人件費支出	8,745,000	8,752,693	△ 7,693	
	職員給料支出	2,012,000	2,011,598	402	
	職員手当支出	1,748,000	1,681,453	66,547	
	契約職員給与と支出	3,178,000	3,285,445	△ 107,445	
	契約職員手当支出	616,000	593,115	22,885	
	法定福利費支出	1,191,000	1,181,082	9,918	
	事業費支出	1,561,000	1,287,226	273,774	
	被服費支出	96,000	93,346	2,654	
	消耗器具備品費支出	548,000	440,947	107,053	
	保険料支出	116,000	115,200	800	
	賃借料支出	238,000	237,600	400	
	車両費支出	558,000	398,318	159,682	
	通信運搬費支出	5,000	1,815	3,185	
	事務費支出	672,000	569,907	102,093	
	福利厚生費支出	182,000	179,893	2,107	
	研修研究費支出	68,000	68,000	0	
	通信運搬費支出	56,000	31,099	24,901	
	手数料支出	97,000	51,135	45,865	
	賃借料支出	43,000	41,580	1,420	
	租税公課支出	1,000	200	800	
	保守料支出	198,000	198,000	0	
	諸会費支出	12,000		12,000	
	図書費支出	15,000		15,000	
	負担金支出	325,000	323,440	1,560	
	負担金支出	325,000	323,440	1,560	
	負担金支出	325,000	323,440	1,560	

	その他の支出		2,505	△ 2,505	
	雑支出		2,505	△ 2,505	
	雑支出		2,505	△ 2,505	
	事業活動支出計(2)	11,303,000	10,935,771	367,229	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	594,000	1,386,461	△ 792,461	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	883,000	80,159	802,841	
	その他の活動収入計(7)	883,000	80,159	802,841	
	支出				
	積立資産支出	1,000,000	1,000,000	0	
特定預金積立資産支出	1,000,000	1,000,000	0		
その他の活動による支出	477,000	466,620	10,380		
退職手当積立基金預け金支出	477,000	466,620	10,380		
その他の活動支出計(8)	1,477,000	1,466,620	10,380		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 594,000	△ 1,386,461	792,461		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

介護運営事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費補助金収益	5,059,696	4,460,000	599,696
	国・都道府県補助金収益	129,696		129,696
	国・都道府県補助金収益	129,696		129,696
	市区町村補助金収益	4,930,000	4,260,000	670,000
	市区町村補助金収益	4,930,000	4,260,000	670,000
	その他補助金収益		200,000	△ 200,000
	その他補助金収益		200,000	△ 200,000
	受託金収益	1,398,600	1,247,400	151,200
	市区町村受託金収益	1,398,600	1,247,400	151,200
	市区町村受託金収益	1,398,600	1,247,400	151,200
	事業収益	473,487	451,295	22,192
	利用料収益	473,487	451,295	22,192
	介護保険事業収益	4,386,743	4,164,995	221,748
	居宅介護料収益	4,386,743	4,164,995	221,748
	(介護報酬収益)	4,386,743	4,164,995	221,748
	介護報酬収益	4,261,383	4,035,815	225,568
	介護予防報酬収益	125,360	129,180	△ 3,820
	障害福祉サービス等事業収益	1,003,706	2,003,922	△ 1,000,216
	居宅介護等収益	1,003,706	2,003,922	△ 1,000,216
	その他の収益		542,941	△ 542,941
雑収益		542,941	△ 542,941	
サービス活動収益計(1)	12,322,232	12,870,553	△ 548,321	
サービス活動増減の部	人件費	9,219,313	10,996,547	△ 1,777,234
	職員給料費用	2,011,598	3,120,600	△ 1,109,002
	職員手当費用	1,681,453	1,770,167	△ 88,714
	契約職員給与費用	3,285,445	4,315,904	△ 1,030,459
	契約職員手当費用	593,115	85,490	507,625
	退職給与費用	466,620	696,700	△ 230,080
	法定福利費	1,181,082	1,007,686	173,396
	事業費	1,287,226	1,288,480	△ 1,254
	被服費費用	93,346	89,716	3,630
	消耗器具備品費用	440,947	385,118	55,829
	保険料	115,200	133,290	△ 18,090
	賃借料	237,600	200,640	36,960
	車両費費用	398,318	363,391	34,927
	旅費交通費		114,510	△ 114,510
	通信運搬費	1,815	1,815	0
	事務費	569,907	580,015	△ 10,108
	福利厚生費	179,893	178,579	1,314
	研修研究費費用	68,000		68,000
	通信運搬費	31,099	35,965	△ 4,866
	手数料	51,135	119,751	△ 68,616
賃借料	41,580	47,520	△ 5,940	
租税公課	200	200	0	
保守料	198,000	198,000	0	

	負担金費用	323,440		323,440	
	負担金費用	323,440		323,440	
	負担金費用	323,440		323,440	
	減価償却費	89,980	89,980	0	
	減価償却費	89,980	89,980	0	
	その他の費用		280,950	△ 280,950	
	その他の費用		280,950	△ 280,950	
	退職手当積立基金預け金差損		280,950	△ 280,950	
	サービス活動費用計(2)	11,489,866	13,235,972	△ 1,746,106	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	832,366	△ 365,419	1,197,785	
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費用	その他のサービス活動外費用	2,505		2,505
	雑損失	2,505		2,505	
	雑損失	2,505		2,505	
	サービス活動外費用計(5)	2,505		2,505	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 2,505		△ 2,505	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	829,861	△ 365,419	1,195,280	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	80,159	275,439	△ 195,280
		特別収益計(8)	80,159	275,439	△ 195,280
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	80,159	275,439	△ 195,280	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	910,020	△ 89,980	1,000,000	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	307,432	397,412	△ 89,980	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,217,452	307,432	910,020	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額計(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)	1,000,000		1,000,000	
	特定預金積立資産費用	1,000,000		1,000,000	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	217,452	307,432	△ 89,980	

介護運営事業拠点区分 貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,452,487	544,521	907,966	1,452,487	544,521	907,966
現金預金	△ 181,345	△ 2,647,397	2,466,052	1,432,291	545,204	887,087
未収金	1,342,668	3,191,718	△ 1,849,050	20,196	△ 683	20,879
立替金	290,964	0	290,964			
仮払金	200	200	0			
固定資産	3,036,237	2,659,597	376,640	2,818,785	2,352,165	466,620
基本財産				2,818,785	2,352,165	466,620
その他の固定資産	3,036,237	2,659,597	376,640	4,271,272	2,896,686	1,374,586
器具及び備品	449,900	449,900	0			
減価償却累計額	△ 232,448	△ 142,468	△ 89,980			
退職手当積立基金預け金	2,818,785	2,352,165	466,620			
				0	0	0
				217,452	307,432	△ 89,980
				910,020	△ 89,980	1,000,000
				217,452	307,432	△ 89,980
資産の部合計	4,488,724	3,204,118	1,284,606	4,488,724	3,204,118	1,284,606

計算書類に対する注記（介護運営事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
該当なし
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
該当なし
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	449,900	232,448	217,452
小計	449,900	232,448	217,452
合計	449,900	232,448	217,452

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	1,342,668	0	1,342,668
合計	1,342,668	0	1,342,668

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

介護運営事業拠点区分 資金収支明細書
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	居宅介護等事業	訪問入浴事業	介護支援事業			
経常経費補助金収入	125,000	4,884,696	50,000	5,059,696		5,059,696
国・都道府県補助金収入		79,696	50,000	129,696		129,696
国・都道府県補助金収入		79,696	50,000	129,696		129,696
市区町村補助金収入	125,000	4,805,000		4,930,000		4,930,000
市区町村補助金収入	125,000	4,805,000		4,930,000		4,930,000
受託金収入		1,398,600		1,398,600		1,398,600
市区町村受託金収入		1,398,600		1,398,600		1,398,600
市区町村受託金収入		1,398,600		1,398,600		1,398,600
事業収入		473,487		473,487		473,487
利用料収入		473,487		473,487		473,487
介護保険事業収入		4,261,383	125,360	4,386,743		4,386,743
居宅介護料収入		4,261,383	125,360	4,386,743		4,386,743
(介護報酬収入)		4,261,383	125,360	4,386,743		4,386,743
居宅介護料収入		4,261,383		4,261,383		4,261,383
居宅介護支援収入			125,360	125,360		125,360
障害福祉サービス等事業収入	1,003,706			1,003,706		1,003,706
居宅介護等収入	1,003,706			1,003,706		1,003,706
事業活動収入計(1)	1,128,706	11,018,166	175,360	12,322,232		12,322,232
人件費支出	160,050	8,592,643		8,752,693		8,752,693
職員給料支出		2,011,598		2,011,598		2,011,598
職員手当支出	137,825	1,543,628		1,681,453		1,681,453
契約職員給与支出		3,285,445		3,285,445		3,285,445
契約職員手当支出	22,225	570,890		593,115		593,115
法定福利費支出	0	1,181,082		1,181,082		1,181,082
事業費支出	358,659	809,767	118,800	1,287,226		1,287,226
被服費支出	20,614	72,732		93,346		93,346
消耗器具備品費支出	16,905	424,042		440,947		440,947
保険料支出	57,930	57,270		115,200		115,200
賃借料支出	118,800		118,800	237,600		237,600
車両費支出	144,410	253,908		398,318		398,318
通信運搬費支出	0	1,815		1,815		1,815
事務費支出	212,886	330,638	26,383	569,907		569,907
福利厚生費支出	16,795	163,098		179,893		179,893
研修研究費支出	68,000			68,000		68,000
通信運搬費支出	11,933	19,082	84	31,099		31,099
手数料支出	17,158	27,148	6,829	51,135		51,135
賃借料支出		22,110	19,470	41,580		41,580
租税公課支出		200		200		200
保守料支出	99,000	99,000		198,000		198,000
負担金支出	253,540	19,800	50,100	323,440		323,440
負担金支出	253,540	19,800	50,100	323,440		323,440
負担金支出	253,540	19,800	50,100	323,440		323,440
その他の支出	2,505			2,505		2,505
雑支出	2,505			2,505		2,505
雑支出	2,505			2,505		2,505
事業活動支出計(2)	987,640	9,752,848	195,283	10,935,771		10,935,771
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	141,066	1,265,318	△ 19,923	1,386,461		1,386,461
施設整備等収入						
施設整備等収入計(4)						
施設整備等支出						
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
拠点区分間繰入金収入		80,159		80,159		80,159
サービス区分間繰入金収入		121,143	19,923	141,066	△ 141,066	0
その他の活動収入計(7)		201,302	19,923	221,225	△ 141,066	80,159
積立資産支出		1,000,000		1,000,000		1,000,000
特定預金積立資産支出		1,000,000		1,000,000		1,000,000
サービス区分間繰入金支出	141,066			141,066	△ 141,066	0
その他の活動による支出		466,620		466,620		466,620
退職手当積立基金預け金支出		466,620		466,620		466,620
その他の活動支出計(8)	141,066	1,466,620		1,607,686	△ 141,066	1,466,620
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 141,066	△ 1,265,318	19,923	△ 1,386,461	0	△ 1,386,461
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	0	0
前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0		0
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	0	0

介護運営事業拠点区分 事業活動明細書
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	居宅介護等事業	訪問入浴事業	介護支援事業			
経常経費補助金収益	125,000	4,884,696	50,000	5,059,696		5,059,696
国・都道府県補助金収益		79,696	50,000	129,696		129,696
国・都道府県補助金収益		79,696	50,000	129,696		129,696
市区町村補助金収益	125,000	4,805,000		4,930,000		4,930,000
市区町村補助金収益	125,000	4,805,000		4,930,000		4,930,000
受託金収益		1,398,600		1,398,600		1,398,600
市区町村受託金収益		1,398,600		1,398,600		1,398,600
市区町村受託金収益		1,398,600		1,398,600		1,398,600
事業収益		473,487		473,487		473,487
利用料収益		473,487		473,487		473,487
介護保険事業収益		4,261,383	125,360	4,386,743		4,386,743
居宅介護料収益		4,261,383	125,360	4,386,743		4,386,743
(介護報酬収益)		4,261,383	125,360	4,386,743		4,386,743
介護報酬収益		4,261,383		4,261,383		4,261,383
介護予防報酬収益			125,360	125,360		125,360
障害福祉サービス等事業収益	1,003,706			1,003,706		1,003,706
居宅介護等収益	1,003,706			1,003,706		1,003,706
サービス活動収益計(1)	1,128,706	11,018,166	175,360	12,322,232		12,322,232
人件費	160,050	9,059,263		9,219,313		9,219,313
職員給料費用		2,011,598		2,011,598		2,011,598
職員手当費用	137,825	1,543,628		1,681,453		1,681,453
契約職員給与費用		3,285,445		3,285,445		3,285,445
契約職員手当費用	22,225	570,890		593,115		593,115
退職給与費用		466,620		466,620		466,620
法定福利費	0	1,181,082		1,181,082		1,181,082
事業費	358,659	809,767	118,800	1,287,226		1,287,226
被服費費用	20,614	72,732		93,346		93,346
消耗器具備品費用	16,905	424,042		440,947		440,947
保険料	57,930	57,270		115,200		115,200
賃借料	118,800		118,800	237,600		237,600
車両費費用	144,410	253,908		398,318		398,318
通信運搬費	0	1,815		1,815		1,815
事務費	212,886	330,638	26,383	569,907		569,907
福利厚生費	16,795	163,098		179,893		179,893
研修研究費費用	68,000			68,000		68,000
通信運搬費	11,933	19,082	84	31,099		31,099
手数料	17,158	27,148	6,829	51,135		51,135
賃借料		22,110	19,470	41,580		41,580
租税公課		200		200		200
保守料	99,000	99,000		198,000		198,000
負担金費用	253,540	19,800	50,100	323,440		323,440
負担金費用	253,540	19,800	50,100	323,440		323,440
負担金費用	253,540	19,800	50,100	323,440		323,440
減価償却費	44,990	44,990		89,980		89,980
減価償却費	44,990	44,990		89,980		89,980
サービス活動費用計(2)	1,030,125	10,264,458	195,283	11,489,866		11,489,866
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	98,581	753,708	△ 19,923	832,366		832,366
サービス活動外増減の部						
収益						
サービス活動外収益計(4)						
その他のサービス活動外費用	2,505			2,505		2,505
雑損失	2,505			2,505		2,505
雑損失	2,505			2,505		2,505
サービス活動外費用計(5)	2,505			2,505		2,505
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 2,505			△ 2,505		△ 2,505
経常増減差額(7)=(3)+(6)	96,076	753,708	△ 19,923	829,861		829,861

介護運営事業拠点区分 貸借対照表明細書
令和 5年 3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	居宅介護等事業	訪問入浴事業	介護支援事業			
流動資産	10,266	1,377,407	64,814	1,452,487		1,452,487
現金預金	10,266	△ 24,389	△ 167,222	△ 181,345		△ 181,345
未収金	0	1,110,632	232,036	1,342,668		1,342,668
立替金	0	290,964		290,964		290,964
仮払金	0	200	0	200		200
固定資産	108,726	2,927,511	0	3,036,237		3,036,237
基本財産						
その他の固定資産	108,726	2,927,511	0	3,036,237		3,036,237
器具及び備品	224,950	224,950		449,900		449,900
減価償却累計額	△ 116,224	△ 116,224		△ 232,448		△ 232,448
退職手当積立基金預け金	0	2,818,785	0	2,818,785		2,818,785
資産の部合計	118,992	4,304,918	64,814	4,488,724		4,488,724
流動負債	10,266	1,377,407	64,814	1,452,487		1,452,487
その他の未払金	10,266	1,357,211	64,814	1,432,291		1,432,291
預り金	0	20,196	0	20,196		20,196
固定負債		2,818,785	0	2,818,785		2,818,785
退職給付引当金		2,818,785	0	2,818,785		2,818,785
負債の部合計	10,266	4,196,192	64,814	4,271,272		4,271,272
基本金						
基金						
国庫補助金等特別積立金						
その他の積立金		0		0		0
次期繰越活動増減差額	108,726	108,726	0	217,452	0	217,452
(うち当期活動増減差額)	△ 44,990	955,010	0	910,020	0	910,020
純資産の部合計	108,726	108,726	0	217,452	0	217,452
負債及び純資産の部合計	118,992	4,304,918	64,814	4,488,724	0	4,488,724

通所予防受託事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	受託金収入	14,864,000	14,863,901	99		
	市区町村受託金収入	14,864,000	14,863,901	99		
	市区町村受託金収入	14,864,000	14,863,901	99		
	事業活動収入計(1)	14,864,000	14,863,901	99		
事業活動による収支	支出	人件費支出	9,126,000	9,284,569	△ 158,569	
		職員給料支出	3,939,000	3,938,392	608	
		職員手当支出	140,000	100,627	39,373	
		契約職員給与支出	4,753,000	4,781,742	△ 28,742	
		契約職員手当支出	103,000	101,640	1,360	
		法定福利費支出	191,000	362,168	△ 171,168	
		事業費支出	2,589,000	2,414,478	174,522	
		消耗器具備品費支出	631,000	572,086	58,914	
		保険料支出	51,000	50,630	370	
		賃借料支出	995,000	935,220	59,780	
		車両費支出	80,000	39,260	40,740	
		諸謝金支出	600,000	600,000	0	
		通信運搬費支出	41,000	33,872	7,128	
		手数料支出	191,000	183,410	7,590	
		事務費支出	1,646,000	1,427,938	218,062	
		福利厚生費支出	175,000	174,538	462	
		租税公課支出	1,372,000	1,154,400	217,600	
		保守料支出	99,000	99,000	0	
			事業活動支出計(2)	13,361,000	13,126,985	234,015
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,503,000	1,736,916	△ 233,916	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
施設整備等支出計(5)						
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0		0	
	支出	拠点区分間繰入金支出	1,222,000	1,456,386	△ 234,386	
		その他の活動による支出	281,000	280,530	470	
		退職手当積立基金預け金支出	281,000	280,530	470	
	その他の活動支出計(8)	1,503,000	1,736,916	△ 233,916		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,503,000	△ 1,736,916	233,916		
	予備費支出(10)		—			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
	前期末支払資金残高(12)		0	0		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

通所予防受託事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	受託金収益	14,863,901	17,295,782	△ 2,431,881	
	市区町村受託金収益	14,863,901	17,295,782	△ 2,431,881	
	市区町村受託金収益	14,863,901	17,295,782	△ 2,431,881	
	その他の収益		86,049	△ 86,049	
	雑収益		86,049	△ 86,049	
	サービス活動収益計(1)	14,863,901	17,381,831	△ 2,517,930	
サービス活動増減の部	費用	人件費	9,565,099	11,112,999	△ 1,547,900
		職員給料費用	3,938,392	4,730,972	△ 792,580
		職員手当費用	100,627	1,206,932	△ 1,106,305
		契約職員給与費用	4,781,742	4,253,755	527,987
		契約職員手当費用	101,640	62,640	39,000
		退職給与費用	280,530	335,520	△ 54,990
		法定福利費	362,168	523,180	△ 161,012
		事業費	2,414,478	2,908,060	△ 493,582
		消耗器具備品費用	572,086	232,534	339,552
		保険料	50,630	172,160	△ 121,530
	賃借料	935,220	1,745,040	△ 809,820	
	車両費費用	39,260	33,693	5,567	
	諸謝金費用	600,000	600,000	0	
	通信運搬費	33,872	76,989	△ 43,117	
	手数料	183,410	47,644	135,766	
	事務費	1,427,938	1,626,498	△ 198,560	
	福利厚生費	174,538	181,198	△ 6,660	
	租税公課	1,154,400	1,346,300	△ 191,900	
	保守料	99,000	99,000	0	
	サービス活動費用計(2)	13,407,515	15,647,557	△ 2,240,042	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,456,386	1,734,274	△ 277,888		
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,456,386	1,734,274	△ 277,888		
特別増減	収益				
		特別収益計(8)			
拠点区分間繰入金費用	1,456,386	1,734,274	△ 277,888		

の 部 費 用				
	特別費用計(9)	1,456,386	1,734,274	△ 277,888
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1,456,386	△ 1,734,274	277,888
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0	

(単位:円)

資産の部			負債の部				
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	506,517	609,720	△ 103,203	流動負債	506,517	609,720	△ 103,203
現金預金	466,517	569,720	△ 103,203	その他の未払金	484,991	610,255	△ 125,264
仮払金	40,000	40,000	0	預り金	21,526	△ 535	22,061
固定資産	916,240	635,710	280,530	固定負債	916,240	635,710	280,530
基本財産				退職給付引当金	916,240	635,710	280,530
その他の固定資産	916,240	635,710	280,530	負債の部合計	1,422,757	1,245,430	177,327
退職手当積立基金預け金	916,240	635,710	280,530	純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	1,422,757	1,245,430	177,327	負債及び純資産の部合計	1,422,757	1,245,430	177,327

計算書類に対する注記（通所予防受託事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
該当なし
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
該当なし
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

福祉センター受託事業サービス区分 資金収支計算書
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	36,265,000	36,265,208	△ 208	
	市区町村受託金収入	36,265,000	36,265,208	△ 208	
	市区町村受託金収入	36,265,000	36,265,208	△ 208	
	事業収入	674,000	779,895	△ 105,895	
	利用料収入	674,000	779,895	△ 105,895	
	受取利息配当金収入	0	28	△ 28	
	その他の収入	24,000	44,721	△ 20,721	
	雑収入	24,000	44,721	△ 20,721	
	事業活動収入計(1)	36,963,000	37,089,852	△ 126,852	
事業活動による支出	事業費支出	36,100,000	35,394,228	705,772	
	水道光熱費支出	13,084,000	12,509,305	574,695	
	燃料費支出	18,000		18,000	
	消耗器具備品費支出	149,000	145,124	3,876	
	保険料支出	52,000	52,000	0	
	賃借料支出	102,000	101,088	912	
	修繕費支出	240,000	219,971	20,029	
	業務委託費支出	22,373,000	22,292,180	80,820	
	手数料支出	82,000	74,560	7,440	
	事務費支出	751,000	704,169	46,831	
	通信運搬費支出	237,000	214,097	22,903	
	手数料支出	41,000	23,172	17,828	
	租税公課支出	473,000	466,900	6,100	
	事業活動支出計(2)	36,851,000	36,098,397	752,603	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	112,000	991,455	△ 879,455	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0		0	
	事業区分間繰入金支出	112,000	991,455	△ 879,455	
	支出				
その他の活動支出計(8)	112,000	991,455	△ 879,455		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 112,000	△ 991,455	879,455		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

福祉センター受託事業サービス区分 事業活動計算書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	受託金収益	36,265,208	31,134,596	5,130,612	
	市区町村受託金収益	36,265,208	31,134,596	5,130,612	
	市区町村受託金収益	36,265,208	31,134,596	5,130,612	
	事業収益	779,895	323,612	456,283	
	利用料収益	779,895	323,612	456,283	
	借入金利息補助金収益	28	38	△ 10	
	受取利息配当金収益	28	38	△ 10	
	受取利息配当金収益	28	38	△ 10	
	その他の収益	44,721	50,039	△ 5,318	
	雑収益	44,721	50,039	△ 5,318	
	サービス活動収益計(1)	37,089,852	31,508,285	5,581,567	
サービス活動増減の部	費用	人件費	0	1,228,703	△ 1,228,703
		契約職員給与費用		1,174,400	△ 1,174,400
		契約職員手当費用		43,320	△ 43,320
		法定福利費	0	10,983	△ 10,983
		事業費	35,394,228	29,338,641	6,055,587
		水道光熱費	12,509,305	8,567,362	3,941,943
		燃料費		14,362	△ 14,362
		消耗器具備品費用	145,124	182,463	△ 37,339
		保険料	52,000	52,000	0
		賃借料	101,088	101,088	0
	修繕費	219,971	68,970	151,001	
	業務委託費	22,292,180	20,276,430	2,015,750	
	手数料	74,560	75,966	△ 1,406	
	事務費	704,169	729,457	△ 25,288	
	福利厚生費		11,650	△ 11,650	
	通信運搬費	214,097	217,003	△ 2,906	
	手数料	23,172	28,204	△ 5,032	
	租税公課	466,900	472,600	△ 5,700	
	サービス活動費用計(2)	36,098,397	31,296,801	4,801,596	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	991,455	211,484	779,971	
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費用	その他のサービス活動外費用		6,465	△ 6,465
		雑損失		6,465	△ 6,465
		雑損失		6,465	△ 6,465
サービス活動外費用計(5)		6,465	△ 6,465		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△ 6,465	6,465		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	991,455	205,019	786,436		

特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	事業区分間繰入金費用	991,455	205,019	786,436
	費用			
	特別費用計(9)	991,455	205,019	786,436
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 991,455	△ 205,019	△ 786,436
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

福祉センター受託事業サービス区分 貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	
流動資産	537,926	677,899	△ 139,973	流動負債	537,926	677,899	△ 139,973
現金預金	534,126	634,499	△ 100,373	その他の未払金	470,635	582,828	△ 112,193
仮払金	3,800	43,400	△ 39,600	預り金	0	△ 334	334
固定資産				仮受金	67,291	95,405	△ 28,114
基本財産				固定負債			
その他の固定資産				負債の部合計	537,926	677,899	△ 139,973
				純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	537,926	677,899	△ 139,973	負債及び純資産の部合計	537,926	677,899	△ 139,973

計算書類に対する注記（福祉センター受託事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
該当なし
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
該当なし
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和4年4月1日 (至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 中標津町社会福祉協議会

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産 (有形固定資産)															
基本金	1,000,000		0						1,000,000	0			1,000,000		
	0								0	0	0		0		
	0								0	0	0		0		
基本財産合計	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0	0		1,000,000		
その他の固定資産 (有形固定資産)															
機械および装置	243,813	0	0	0	62,250	0	0	0	181,563	0	316,437		498,000		
除雪機	243,813	0	0	0	62,250	0	0	0	181,563	0	316,437		498,000		
車両運搬具	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	5,443,998		5,444,000		
普通自動車 (訪問入浴車)	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4,893,999		4,894,000		
軽自動車 1231	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	549,999		550,000		
器具及び備品	1,891,386	0	0	0	498,605	0	0	0	1,392,781	0	2,886,709		4,279,490		
応接セット	193,000	0	0	0	0	0	0	0	193,000	0	0		193,000		
耐火金庫	240,500	0	0	0	0	0	0	0	240,500	0	0		240,500		
紙裁断機	138,700	0	0	0	0	0	0	0	138,700	0	0		138,700		
シュレッダー	238,000	0	0	0	0	0	0	0	238,000	0	0		238,000		
プリンター	107,000	0	0	0	0	0	0	0	107,000	0	0		107,000		
ホワイトボード	182,490	0	0	0	0	0	0	0	182,490	0	0		182,490		
レスキューキッチン	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	724,499		724,500		
パソコン	30,376	0	0	0	30,375	0	0	0	1	0	145,799		145,800		
パソコン	30,376	0	0	0	30,375	0	0	0	1	0	145,799		145,800		
パソコン	30,376	0	0	0	30,375	0	0	0	1	0	145,799		145,800		
パソコン	30,376	0	0	0	30,375	0	0	0	1	0	145,799		145,800		
パソコン	30,376	0	0	0	30,375	0	0	0	1	0	145,799		145,800		
パソコン	30,376	0	0	0	30,375	0	0	0	1	0	145,799		145,800		
パソコン	30,376	0	0	0	30,375	0	0	0	1	0	145,799		145,800		
パソコン	30,376	0	0	0	30,375	0	0	0	1	0	145,799		145,800		
パソコン	30,376	0	0	0	30,375	0	0	0	1	0	145,799		145,800		
パソコン	30,376	0	0	0	30,375	0	0	0	1	0	145,799		145,800		
パソコン	30,376	0	0	0	30,375	0	0	0	1	0	145,799		145,800		
パソコン	30,376	0	0	0	30,375	0	0	0	1	0	145,799		145,800		
パソコン	30,376	0	0	0	30,375	0	0	0	1	0	145,799		145,800		
非接触型検温機	153,716	0	0	0	44,990	0	0	0	108,726	0	116,224		224,950		
非接触型検温機	153,716	0	0	0	44,990	0	0	0	108,726	0	116,224		224,950		
除電機エネガ	89,375	0	0	0	13,750	0	0	0	75,625	0	34,375		110,000		
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	2,135,201	0	0	0	560,855	0	0	0	1,574,346	0	8,647,144		10,221,490		
その他の固定資産 (無形固定資産)															
ソフトウェア	0								0	0			0		
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
基本財産及びその他の固定資産計	2,135,201	0	0	0	560,855	0	0	0	1,574,346	0	8,647,144		10,221,490		
将来入金予定の償還補助金の額	0				0				0	0			0		
差 引	3,135,201	0	0	0	560,855	0	0	0	2,574,346	0	8,647,144		11,221,490		

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書
(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会
拠点区分 法人運営事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	7,667,985	2,418,960 ()	664,560	()	9,422,385	
計	7,667,985	2,418,960 ()	664,560	()	9,422,385	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または退職発生した場合、当期増加額又は退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会
拠点区分 介護運営事業

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,352,165	466,620	()	()	2,818,785	
計	2,352,165	466,620	0	0	2,818,785	

(単位:円)

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする

引当金明細書
(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会
拠点区分 通所予防受託事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	635,710	280,530	()	()	916,240	
計	635,710	280,530	()	()	916,240	

- (注)
1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

寄附金収益明細書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
その他	経常	145	3,365,401			
合計		145	3,365,401	0		

(単位:円)

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書
(自) 令和 4年 4月 1日(至) 令和 5年 3月31日
社会福祉法人名 社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	(単位:円)	
						交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	介護運営事業
人件費(中標津町)	法人	26,557,762		26,557,762		26,557,762	
事業費(中標津町)	ボランティア	175,000		175,000		175,000	
事務費(中標津町)	法人	1,012,000		1,012,000		1,012,000	
人件費(北海道)	法人	500,000		500,000		500,000	
居宅介護等事業(中標津町)	介護	125,000		125,000			125,000
訪問入浴事業(中標津町)	介護	4,805,000		4,805,000			4,805,000
訪問入浴事業(北海道)	介護	79,696		79,696			79,696
介護支援事業(北海道)	介護	50,000		50,000			50,000
合計		33,304,458	0	33,304,458	0	28,244,762	5,059,696

- (注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
 なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
 また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
 (自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日
 社会福祉法人名 社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
収益事業	社会福祉事業区分	当期末支払資金残高	991,455	

(単位:円)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業	介護運営事業	当期末支払資金残高	80,159	
通所予防事業	法人運営事業	当期末支払資金残高	1,456,386	

(単位:円)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

基本金明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳	
		法人運営事業	
前年度末残高	1,000,000	1,000,000	
第一号基本金	1,000,000	1,000,000	
第二号基本金	0		
第三号基本金	0		
第一号基本金			
当期組入額			
計	0		
当期取崩額	0		
計	0		
第二号基本金			
当期組入額			
計	0		
当期取崩額	0		
計	0		
第三号基本金			
当期組入額			
計	0		
当期取崩額	0		
計	0		
当期末残高	1,000,000	1,000,000	
第一号基本金	1,000,000	1,000,000	
第二号基本金	0		
第三号基本金	0		

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
 2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
 3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

拠点区分 法人運営事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
特定基金	53,634,242	4,644,883		58,279,125	
特定預金積立金	3,463,927	1,000,150		4,464,077	
計	57,098,169	5,645,033	0	62,743,202	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
特定基金積立資産	53,634,242	4,644,883		58,279,125	
特定預金積立資産	3,463,927	1,000,150		4,464,077	
計	57,098,169	5,645,033	0	62,743,202	

(注)

- 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
- 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

別紙3 (㊸)

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和4年4月1日(至) 令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

拠点区分 法人運営事業

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
成年後見事業	法人運営事業	当期末支払資金残高	924,813	
成年後見支援センター受託事業	法人運営事業	当期末支払資金残高	291,266	

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (㊸))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

別紙 3 (13)

サービス区分間繰入金明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

拠点区分 介護運営事業

(単位:円)

繰入元	サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
	繰入先				
居宅介護事業	訪問入浴事業		当期末支払資金残高	121,143	
居宅介護事業	介護支援事業		当期末支払資金残高	19,923	

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (10))を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

監査報告書

令和5年5月26日

社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

会 長 渡 部 徳 樹 殿

監事 野 久 徳 利 

監事 内 谷 正 雄 

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を開覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会 役員候補者名簿

任期 令和3年6月25日から

2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで

【理事】

No	役名	氏名	選出区分	当初就任期日	備考
1	理事	渡部 徳 樹	学識経験者	平成3年6月1日	
2	理事	木村 之 弘	社会福祉法人	平成17年6月1日	平成13年6月1日～平成17年5月31日評議員
3	理事	乾 雅 晴	地域代表	平成23年6月1日	
4	理事	二瓶 隆 司	本会職員	令和元年5月30日	
5	理事	須崎 智	地域代表	平成25年6月1日	
6	理事	菊池 勤	地域代表	平成29年6月16日	
7	理事	松田 吉 正	民生委員児童委員	令和元年5月30日	平成11年6月1日～平成17年5月31日 評議員 平成27年6月1日～令和元年5月30日 評議員
8	理事	武田 文 子	ボランティア団体	令和元年5月30日	
9	理事	秋山 俊 彦	地域代表	令和元年5月30日	

【監事】

No	役名	氏名	選出区分	当初就任期日	備考
1	監事	野毛 徳 利	元会計事務所経験者	平成17年6月1日	
2	監事	円谷 正 雄	福祉行政経験者	平成27年6月1日	平成19年6月1日～平成21年3月31日理事

【令和3年6月25日現在】

社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会 評議員名簿

【評議員】

令和3年6月25日から
任期 4年以内を終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の最終の時まで

No	氏名	選出区分	選出母体	就任期日	備考
1	井口五子	地域代表	中標津町農業協同組合	令和3年6月25日	平成17年6月1日～/評議員
2	長谷川希美	地域代表	計根別農業協同組合	令和3年6月25日	平成23年6月1日～/評議員
3	小貫正勝	地域代表	中標津町全町内会連合会	令和3年6月25日	平成27年6月1日～/評議員
4	青山麗子	ボランティア団体	中標津音訳の会「ひびき」	令和3年6月25日	平成27年6月1日～/評議員
5	須郷洋機	地域代表	中標津町商工会	令和3年6月25日	平成29年4月1日～/評議員
6	浜尾勇貴	社会福祉法人等	社会福祉法人北海道社会福祉事業団	令和3年6月25日	平成29年4月1日～/評議員
7	小野寺学	地域代表	中標津町全町内会連合会	令和3年6月25日	令和元年7月18日～/評議員
8	館下裕典	民生委員児童委員	中標津町民生委員児童委員協議会	令和3年6月25日	令和元年7月18日～/評議員
9	渡邊千加志	ボランティア団体	中標津町ライオンズクラブ	令和3年6月25日	令和3年6月25日～/評議員
10	日野澤議	ボランティア団体	中標津ロータリークラブ	令和3年6月25日	令和3年6月25日～/評議員
11					

【令和5年4月18日現在】

第6期地域福祉実践計画「あなたとつながり安心できる生活のお手伝い」

社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

〒086-1110 中標津町西10条南9丁目1番地4
中標津町総合福祉センター（プラット）

TEL 0153-79-1231

FAX 0153-79-1233

URL <http://www.plat.or.jp/>